



平成26年経済センサス-基礎調査(確報)

産業横断的集計結果(群馬県版)

結果の概要

I	事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)	
1	事業所数及び従業者数	
(1)	全国との比較	1
(2)	産業分類別の構成	1
(3)	従業者数の男女構成	7
(4)	経営組織別の構成	10
(5)	従業者規模別の構成	11
(6)	従業上の地位別の構成	14
(7)	出向・派遣従業者別の構成	16
(8)	開設時期別の構成	17
(9)	異動状況	18
2	市町村別事業所数及び従業者数	
(1)	事業所数	19
(2)	従業者数	19
(3)	1事業所当たり従業者数	19
(4)	産業大分類別の構成	20
(5)	「卸売業、小売業」の構成	22
(6)	「製造業」の構成	23
3	売上高(試算値)	
(1)	全国との比較	24
(2)	産業大分類別の構成(県)	24
(3)	産業大分類別の構成(市町村)	25
4	都道府県別、市町村別参考表	
(1)	都道府県別順位表	26
(2)	市町村別順位表	27
(3)	産業大分類別の売上高一覧(県、市町村)	28
II	企業等の状況	
1	全国との比較	29
2	企業産業分類別の企業数及び売上高	29
3	経営組織別の状況	30
4	単一・複数別の企業の状況	31
5	企業常用雇用者規模別の状況	32
6	資本金階級別の状況	33
7	決算月別企業数	34
8	市町村別の状況	35

平成26年 7月 1日現在
群 馬 県

用 上 の 注 意

- 1 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - (1) 日本標準産業分類A(農業、林業)に属する個人経営の事業所
 - (2) 日本標準産業分類B(漁業)に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類N(生活関連サービス業、娯楽業)のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
 - (4) 日本標準産業分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

- 2 売上(収入)金額(以下「売上高」と言います。)は平成25年1年間、経営組織、従業者数等の売上高以外の事項は平成26年7月1日現在の数値である。

- 3 売上高は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができなため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

したがって、群馬県版における事業所の売上(収入)については、全従業者数である分を行った数値(参考値)で掲載している。

※試算対象の産業・・・「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

上記産業の集計値は個々の事業所からの報告値ではない点にご留意ください。

なお、売上高については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計した。

- 4 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

- 5 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものなどは「-」又は「...」とした。

売上高は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、「x」は、集計対象となる事業所(企業等)が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所(企業等)であっても、集計対象が1又は2の事業所(企業等)の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

I 事業所の状況(事業所に関する集計)

1 事業所数及び従業者数

(1) 全国との比較

ア 事業所数

本県の総事業所数は、9万7,750事業所となっている。このうち事業内容不詳を含めた民営事業所は、9万5,040事業所で、全国第18位(全国に占める割合1.6%)となっている。平成24年経済センサス-活動調査※(以下「24年活動調査」という。)と比べると、 $\Delta 1.6\%$ となっている。

また、事業内容等不詳を除いた民営事業所は9万3,367事業所で、全国第18位(全国に占める割合1.7%)となっている。24年活動調査と比べると、 $\Delta 0.2\%$ となっている(表1-1)。

(※)24年活動調査は、平成24年2月1日に実施、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

表1-1 事業所数

区分		24年	26年	民営事業所数		全国に占める割合(%)	全国順位
					増減率(%)		
群馬県	総計(事業内容等不詳を含む)	96,546	97,750	95,040	$\Delta 1.6$	1.6	18
	合計(事業内容等不詳を除く)	93,556	96,077	93,367	$\Delta 0.2$	1.7	18
全国	総計(事業内容等不詳を含む)	5,768,489	5,926,804	5,779,072	0.2	100.0	-
	合計(事業内容等不詳を除く)	5,453,635	5,689,366	5,541,634	1.6	100.0	-

(注)本社の所在地に関わらず群馬県内にある事業所の数である。

イ 従業者数

本県の総従業者数は、96万7,945人となっている。このうち民営事業所の従業者数は、89万8,036人で、全国第17位(全国に占める割合1.6%)となっている。24年活動調査と比べると、 $+2.2\%$ となっている(表1-2)。

表1-2 従業者数

区分	24年(人)	26年(人)	従業者(民営)				
			増減率(%)	全国に占める割合(%)	全国順位	1事業所当たり従業者数(人)	
群馬県	878,540	967,945	898,036	2.2	1.6	17	10.1
全国	55,837,252	61,788,853	57,427,704	2.8	100.0	-	10.9

(注)男女別不詳を含む。

(2) 産業分類別の構成

ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 民営事業所数

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万2,796事業所(全産業の24.4%)と最も多く、次いで「製造業」が1万1,423事業所(同12.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」が1万923事業所(同11.7%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱(48.3%)を占めている。また第三次産業で75.9%を占めている。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が $\Delta 21.1\%$ 、「情報通信業」が $\Delta 12.2\%$ 、「金融業、保険業」が $\Delta 7.2\%$ となるなど10産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が $+42.6\%$ 、「複合サービス業」が $+16.0\%$ 、「医療、福祉」が $+14.8\%$ と7産業で増加となっている(表2、図1)。

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が22万5,065人(全産業の25.1%)

と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が17万377人(同19.0%)、「医療，福祉」が10万8,286人(同12.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱(56.2%)を占めている。また、第三次産業で67.5%を占めている。

24年活動調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が△26.3%、「情報通信業」が△14.4%、「金融業，保険業」が△12.8%となるなど8産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+45.9%、「医療，福祉」が+15.9%、「教育，学習支援業」が+8.8%となるなど9産業で増加となっている(表2、図2)。

(ウ) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が31.8人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が23.7人、「製造業」が19.7人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が△16.1%、「金融業，保険業」が△0.9%、「鉱業，採石業，砂利採取業」及び「情報通信業」がともに△0.4%となるなど6産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+2.9%、「製造業」が+0.9%となるなど9産業で増加となっている(表2)。

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	民営事業所数				従業者数(民営)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	26年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	26年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	26年	増減率(%)
総計(事業内容等不詳を含む)	96,546	95,040	△ 1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	93,556	93,367	△ 0.2	100.0	878,540	898,036	2.2	100.0	9.4	9.6	0.2
農林漁業	589	637	8.1	0.7	6,970	6,858	△ 1.6	0.8	11.8	10.8	△ 1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	38	30	△ 21.1	0.0	243	179	△ 26.3	0.0	6.4	6	△ 0.4
建設業	11,032	10,653	△ 3.4	11.4	61,129	60,208	△ 1.5	6.7	5.5	5.7	0.2
製造業	11,817	11,423	△ 3.3	12.2	222,708	225,065	1.1	25.1	18.8	19.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	54	77	42.6	0.1	2,589	2,450	△ 5.4	0.3	47.9	31.8	△ 16.1
情報通信業	639	561	△ 12.2	0.6	9,787	8,373	△ 14.4	0.9	15.3	14.9	△ 0.4
運輸業，郵便業	2,044	2,037	△ 0.3	2.2	49,099	48,216	△ 1.8	5.4	24.0	23.7	△ 0.3
卸売業，小売業	22,958	22,796	△ 0.7	24.4	171,684	170,377	△ 0.8	19.0	7.5	7.5	0.0
金融業，保険業	1,582	1,468	△ 7.2	1.6	22,880	19,953	△ 12.8	2.2	14.5	13.6	△ 0.9
不動産業，物品賃貸業	6,024	5,850	△ 2.9	6.3	16,584	16,662	0.5	1.9	2.8	2.8	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	3,251	3,319	2.1	3.6	19,515	20,887	7.0	2.3	6.0	6.3	0.3
宿泊業，飲食サービス業	10,936	10,923	△ 0.1	11.7	75,369	76,686	1.7	8.5	6.9	7	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	8,270	8,408	1.7	9.0	38,955	40,115	3.0	4.5	4.7	4.8	0.1
教育，学習支援業	2,392	2,477	3.6	2.7	20,527	22,324	8.8	2.5	8.6	9	0.4
医療，福祉	5,690	6,534	14.8	7.0	93,437	108,286	15.9	12.1	16.4	16.6	0.2
複合サービス事業	451	523	16.0	0.6	4,978	7,263	45.9	0.8	11.0	13.9	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	5,789	5,651	△ 2.4	6.1	62,086	64,134	3.3	7.1	10.7	11.3	0.6

(注1)産業別の民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は、必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)従業者数は、男女別不詳を含む。

図1 産業大分類別事業所数(民営)の構成比

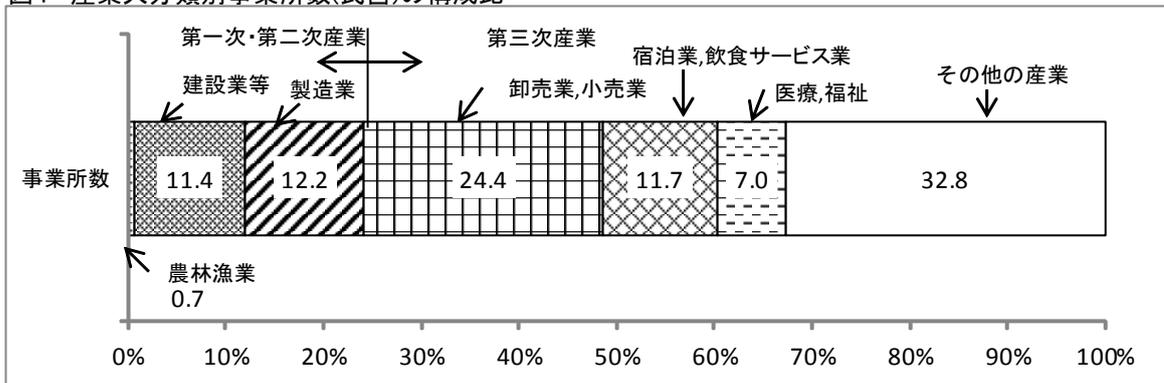
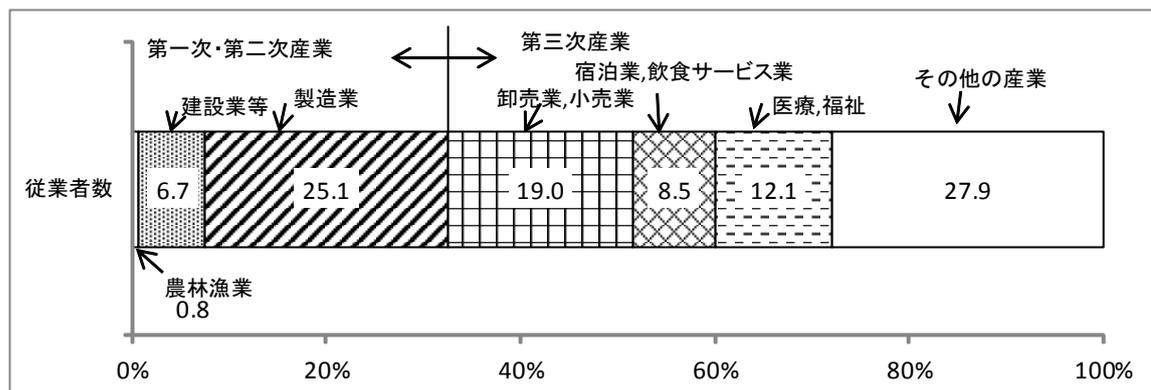


図2 産業大分類別従業者数(民営)の構成比



イ 産業小分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が3,334事業所(全産業の3.6%)と最も多く、次いで「貸家業,貸間業」が3,082事業所(同3.3%)、「専門料理店」が2,880事業所(同3.1%)などとなっている(表3)。

表3 産業小分類別事業所数(民営事業所の上位10分類)

単位:%

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割	全産業に占める割	
	全産業(S公務を除く)	93,367	100.0	898,036	100.0
1	783 美容業	3,334	3.6	7,307	0.8
2	692 貸家業,貸間業	3,082	3.3	6,010	0.7
3	762 専門料理店	2,880	3.1	21,567	2.4
4	589 その他の飲食料品小売業(注1)	2,265	2.4	23,879	2.7
5	591 自動車小売業	1,873	2.0	12,052	1.3
6	782 理容業	1,855	2.0	3,585	0.4
7	609 他に分類されない小売業(注2)	1,701	1.8	10,906	1.2
8	854 老人福祉・介護事業	1,673	1.8	35,306	3.9
9	765 酒場,ピヤホール	1,552	1.7	7,570	0.8
10	065 木造建築工事業	1,543	1.7	5,245	0.6

(注1)コンビニエンスストア,料理品小売業,飲料小売業,牛乳小売業など

(注2)花・植木小売業,ホームセンター,建築材料小売業など

(イ) 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「自動車・同附属品製造業」が4万3,368人(全産業の4.8%)と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」が3万5,306人(同3.9%)、「一般貨物自動車運送業」が2万9,353人(同3.3%)などとなっている(表4)。

表4 産業小分類別事業所数(従業者数(民営)の上位10分類)

単位:%

順位	産業小分類	従業者数		事業所数	
		従業者数	全産業に占める割	事業所数	全産業に占める割
	全産業(S公務を除く)	898,036	100.0	93,367	100.0
1	311 自動車・同附属品製造業	43,368	4.8	855	0.9
2	854 老人福祉・介護事業	35,306	3.9	1,673	1.8
3	441 一般貨物自動車運送業	29,353	3.3	1,177	1.3
4	831 病院	27,517	3.1	112	0.1
5	589 その他の飲食料品小売業(注1)	23,879	2.7	2,265	2.4
6	762 専門料理店	21,567	2.4	2,880	3.1
7	912 労働者派遣業	18,141	2.0	326	0.3
8	832 一般診療所	15,600	1.7	1,335	1.4
9	099 その他の食料品製造業(注2)	14,121	1.6	443	0.5
10	581 各種食料品小売業	13,448	1.5	428	0.5

(注1)コンビニエンスストア,料理品小売業,飲料小売業,牛乳小売業など

(注2)めん類,総菜,豆腐・油揚,冷凍食品製造業など

ウ 「卸売業，小売業」における産業分類別の構成

(ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「卸売業，小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が6,096事業所（「卸売業，小売業」全体の26.7%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が5,034事業所（同22.1%）、「機械器具小売業」が2,886事業所（同12.7%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「飲食料品卸売業」が△6.0%、「繊維・衣服等卸売業」が△5.8%、「各種商品卸売業」が△4.3%となるなど6分類で減少となっている。一方、「各種商品小売業」が+74.5%、「無店舗小売業」が+31.7%、「その他の卸売業」が+7.0%と6分類で増加となっている（表5）。

b 従業者数

「卸売業，小売業」の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が4万8,720人（「卸売業，小売業」全体の28.6%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が3万8,489人（同22.6%）、「機械器具小売業」が1万7,492人（同10.3%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「繊維・衣服等卸売業」が△8.5%、「その他の小売業」が△5.8%、「その他の卸売業」が△2.4%となるなど6分類で減少となっている。一方、「無店舗小売業」が+21.1%、「各種商品卸売業」が+10.8%と6分類で増加となっている（表5）。

表5 「卸売業，小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

単位：%

産業小分類	民営事業所数				従業者数(民営)			
	24年	26年	増減率	大分類に占める割合	24年	26年	増減率	大分類に占める割合
I 卸売業，小売業(注1)	22,958	22,796	△ 0.7		171,684	170,377	△ 0.8	
50 各種商品卸売業	23	22	△ 4.3	0.1	231	256	10.8	0.2
51 繊維・衣服等卸売業	240	226	△ 5.8	1.0	1,418	1,297	△ 8.5	0.8
52 飲食料品卸売業	1,207	1,135	△ 6.0	5.0	10,974	10,966	△ 0.1	6.4
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,406	1,409	0.2	6.2	9,535	9,384	△ 1.6	5.5
54 機械器具卸売業	1,497	1,541	2.9	6.8	12,966	13,695	5.6	8.0
55 その他の卸売業(注2)	1,084	1,160	7.0	5.1	10,258	10,007	△ 2.4	5.9
56 各種商品小売業(注3)	47	82	74.5	0.4	4,393	4,629	5.4	2.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,016	1,984	△ 1.6	8.7	9,566	9,629	0.7	5.7
58 飲食料品小売業	5,249	5,034	△ 4.1	22.1	48,968	48,720	△ 0.5	28.6
59 機械器具小売業	2,797	2,886	3.2	12.7	16,249	17,492	7.6	10.3
60 その他の小売業(注4)	6,257	6,096	△ 2.6	26.7	40,861	38,489	△ 5.8	22.6
61 無店舗小売業	927	1,221	31.7	5.4	4,799	5,813	21.1	3.4

(注1)24年調査の「卸売業，小売業」の総数は格付不能事業所及び従業者数を含む(以下同じ)

(注2)医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など

(注3)百貨店、総合スーパーなど

(注4)医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など

(イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「卸売業，小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2,265事業所（「卸売業，小売業」全体の9.9%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,873事業所（同8.2%）、「他に分類されない小売業」が1,701事業所（同7.5%）などとなっている（表6）。

表6 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数(民営事業所数の上位10分類) 単位: %

順位	産業小分類	民営事業所数		従業者数(民営)	
			大分類に占める割合		大分類に占める割合
	I 卸売業, 小売業	22,796		170,377	
1	589 その他の飲食料品小売業(注1)	2,265	9.9	23,879	14.0
2	591 自動車小売業	1,873	8.2	12,052	7.1
3	609 他に分類されない小売業(注2)	1,701	7.5	10,906	6.4
4	603 医薬品・化粧品小売業	1,249	5.5	7,044	4.1
5	586 菓子・パン小売業	1,137	5.0	5,697	3.3
6	605 燃料小売業	1,086	4.8	6,637	3.9
7	611 通信販売・訪問販売小売業	1,055	4.6	4,699	2.8
8	573 婦人・子供服小売業	872	3.8	4,259	2.5
9	593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除	794	3.5	4,630	2.7
10	541 産業機械器具卸売業	660	2.9	4,665	2.7

(注1)コンビニエンスストア、料理品小売業、飲料小売業、牛乳小売業など

(注2)花・植木小売業、ホームセンター、建築材料小売業など

b 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2万3,879人(「卸売業、小売業」全体の14.0%)と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万3,448人(同7.9%)、「自動車小売業」が1万2,052人(同7.1%)などとなっている(表7)。

表7 「卸売業、小売業」における産業小分類別従業者数(従業者数(民営)の上位10分類) 単位: %

順位	産業小分類	従業者数(民営)		民営事業所数	
			大分類に占める割合		大分類に占める割合
	I 卸売業, 小売業	170,377		22,796	
1	589 その他の飲食料品小売業(注1)	23,879	14.0	2,265	9.9
2	581 各種食料品小売業	13,448	7.9	428	1.9
3	591 自動車小売業	12,052	7.1	1,873	8.2
4	609 他に分類されない小売業(注2)	10,906	6.4	1,701	7.5
5	606 書籍・文房具小売業	7,113	4.2	443	1.9
6	603 医薬品・化粧品小売業	7,044	4.1	1,249	5.5
7	605 燃料小売業	6,637	3.9	1,086	4.8
8	586 菓子・パン小売業	5,697	3.3	1,137	5.0
9	522 食料・飲料卸売業	5,662	3.3	596	2.6
10	521 農畜産物・水産物卸売業	5,187	3.0	527	2.3

(注1)コンビニエンスストア、料理品小売業、飲料小売業、牛乳小売業など

(注2)花・植木小売業、ホームセンター、建築材料小売業など

エ 「製造業」における産業分類別の構成

(ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品製造業」が1,632事業所(「製造業」全体の14.3%)と最も多く、次いで「繊維工業」が1,246事業所(同10.9%)、「生産用機械器具製造業」が1,110事業所(同9.7%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が△14.8%、「繊維工業」が△10.4%、「情報通信機械器具製造」が△10.2%となるなど16分類で減少となっている。一方、「化学工業」が+11.7%、「はん用機械器具製造業」が+10.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+6.6%となるなど8分類で増加となっている(表8)。

b 従業者数

「製造業」の従業者を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が4万4,971人（「製造業」全体の20.0%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が2万7,161人（同12.1%）、「金属製品製造業」が1万8,722人（同8.3%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が△24.7%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が△18.1%、「非鉄金属製造業」が△6.2%となるなど10分類で減少となっている。一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+27.2%、「印刷・同関連業」が+18.1%、「化学工業」が+13.6%となるなど14分類で増加となっている（表8）。

表8 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

単位：%

産業小分類	民営事業所数				従業者数(民営)			
	24年	26年	増減率	大分類に占める割合	24年	26年	増減率	大分類に占める割合
E 製造業	11,817	11,423	△ 3.3		222,708	225,065	1.1	
09 食料品製造業	926	924	△ 0.2	8.1	25,581	27,161	6.2	12.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	106	113	6.6	1.0	3,428	4,361	27.2	1.9
11 繊維工業	1,391	1,246	△ 10.4	10.9	7,853	7,549	△ 3.9	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	280	273	△ 2.5	2.4	2,860	2,801	△ 2.1	1.2
13 家具・装備品製造業	508	504	△ 0.8	4.4	3,299	3,165	△ 4.1	1.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	169	△ 6.1	1.5	3,242	2,656	△ 18.1	1.2
15 印刷・同関連業	448	419	△ 6.5	3.7	4,684	5,533	18.1	2.5
16 化学工業	137	153	11.7	1.3	7,310	8,307	13.6	3.7
17 石油製品・石炭製品製造業	25	27	8.0	0.2	260	294	13.1	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	845	810	△ 4.1	7.1	17,309	17,196	△ 0.7	7.6
19 ゴム製品製造業	96	98	2.1	0.9	2,378	2,403	1.1	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	27	23	△ 14.8	0.2	157	168	7.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	346	348	0.6	3.0	4,318	4,277	△ 0.9	1.9
22 鉄鋼業	198	185	△ 6.6	1.6	4,023	3,925	△ 2.4	1.7
23 非鉄金属製造業	158	143	△ 9.5	1.3	3,616	3,393	△ 6.2	1.5
24 金属製品製造業	1,669	1,632	△ 2.2	14.3	18,543	18,722	1.0	8.3
25 はん用機械器具製造業	342	378	10.5	3.3	9,664	10,889	12.7	4.8
26 生産用機械器具製造業	1,106	1,110	0.4	9.7	12,731	13,527	6.3	6.0
27 業務用機械器具製造業	318	315	△ 0.9	2.8	7,233	7,657	5.9	3.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	294	288	△ 2.0	2.5	12,844	9,675	△ 24.7	4.3
29 電気機械器具製造業	570	551	△ 3.3	4.8	14,526	16,270	12.0	7.2
30 情報通信機械器具製造業	118	106	△ 10.2	0.9	4,353	4,539	4.3	2.0
31 輸送用機械器具製造業	1,034	942	△ 8.9	8.2	46,768	44,971	△ 3.8	20.0
32 その他の製造業	632	666	5.4	5.8	5,076	5,626	10.8	2.5

(注)24年調査の「製造業」の総数は格付不能事業所及び従業者数を含む(以下同じ)

(イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が855事業所（「製造業」全体の7.5%）と最も多く、次いで「建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)」が709事業所（同6.2%）、「その他の生産用機械・同部分品製造業」が502事業所（同4.4%）などとなっている（表9）。

b 従業者数

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が4万3,368人（「製造業」全体の19.3%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が1万4,121人（同6.3%）、「工業用プラスチック製品製造業」が7,383人（同3.3%）などとなっている（表10）。

表9 「製造業」における産業小分類別事業所数(民営事業所数の上位10分類)

単位: %

順位	産業小分類	民営事業所数		従業者数(民営)	
			大分類に占める割合		大分類に占める割合
	E 製造業	11,423		225,065	
1	311 自動車・同附属品製造業	855	7.5	43,368	19.3
2	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	709	6.2	6,776	3.0
3	269 その他の生産用機械・同部分品製造業(注1)	502	4.4	5,786	2.6
4	099 その他の食料品製造業(注2)	443	3.9	14,121	6.3
5	183 工業用プラスチック製品製造業	378	3.3	7,383	3.3
6	151 印刷業	367	3.2	4,932	2.2
7	119 その他の繊維製品製造業(注3)	349	3.1	2,468	1.1
8	116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)	319	2.8	1,993	0.9
9	245 金属素形材製品製造業	305	2.7	3,601	1.6
10	329 他に分類されない製造業	290	2.5	2,219	1.0

(注1)金属用金型、非金属用金型、同部分品、付属品製造業など

(注2)めん類、総菜、豆腐・油揚、冷凍食品製造業など

(注3)刺しゅう業、寝具製造業、帆布瀬遺品製造業など

表10 「製造業」における産業小分類別従業者数(従業者数(民営)の上位10分類)

単位: %

順位	産業小分類	従業者数(民営)		民営事業所数	
			大分類に占める割合		大分類に占める割合
	E 製造業	225,065		11,423	
1	311 自動車・同附属品製造業	43,368	19.3	855	7.5
2	099 その他の食料品製造業(注1)	14,121	6.3	443	3.9
3	183 工業用プラスチック製品製造業	7,383	3.3	378	3.3
4	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	6,776	3.0	709	6.2
5	189 その他のプラスチック製品製造業	6,169	2.7	204	1.8
6	269 その他の生産用機械・同部分品製造業(注2)	5,786	2.6	502	4.4
7	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	5,173	2.3	286	2.5
8	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	4,963	2.2	257	2.2
9	151 印刷業	4,932	2.2	367	3.2
10	253 一般産業用機械・装置製造業	4,893	2.2	148	1.3

(注1)めん類、総菜、豆腐・油揚、冷凍食品製造業など

(注2)金属用金型、非金属用金型、同部分品、付属品製造業など

(3) 従業者数の男女構成

ア 産業大分類別の男女構成

(ア) 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が16万730人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8万5,698人、「建設業」が4万8,999人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が8万4,459人と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万8,426人、「製造業」が6万3,636人などとなっている。

24年活動調査と比べると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が△26.1%、「情報通信業」が△16.6%、「金融業、保険業」が△15.8%となるなど8産業で減少となっている。一方、女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が△27.3%、「金融業、保険業」が△9.9%、「情報通信業」が△9.4%となるなど8産業で減少となっている。

また、「医療、福祉」や「複合サービス業事業」では、男性がそれぞれ+17.9%、+53.7%、女性がそれぞれ+15.2%、+35.7%と大幅な増加となっている(表11)。

表11 産業大分類別、男女別従業者数(民営)

単位:%

産業小分類	24年			26年			増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業(事業内容不詳を除く)	878,540	505,340	371,345	898,036	511,743	384,941	2.2	1.3	3.7
農林漁業	6,970	4,687	2,283	6,858	4,709	2,134	△ 1.6	0.5	△ 6.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	243	199	44	179	147	32	△ 26.3	△ 26.1	△ 27.3
建設業	61,129	49,569	11,560	60,208	48,999	11,209	△ 1.5	△ 1.1	△ 3.0
製造業	222,708	158,087	64,621	225,065	160,730	63,636	1.1	1.7	△ 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	2,207	382	2,450	2,098	352	△ 5.4	△ 4.9	△ 7.9
情報通信業	9,787	6,971	2,744	8,373	5,814	2,487	△ 14.4	△ 16.6	△ 9.4
運輸業, 郵便業	49,099	40,255	8,844	48,216	38,896	9,320	△ 1.8	△ 3.4	5.4
卸売業, 小売業	171,684	86,574	84,637	170,377	85,698	84,459	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.2
金融業, 保険業	22,880	11,168	11,712	19,953	9,403	10,550	△ 12.8	△ 15.8	△ 9.9
不動産業, 物品賃貸業	16,584	9,562	7,007	16,662	9,351	7,311	0.5	△ 2.2	4.3
学術研究, 専門・技術サービス業	19,515	12,809	6,706	20,887	13,593	7,063	7.0	6.1	5.3
宿泊業, 飲食サービス業	75,369	29,173	44,945	76,686	31,115	45,459	1.7	6.7	1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	38,955	16,749	22,206	40,115	16,788	23,327	3.0	0.2	5.0
教育, 学習支援業	20,527	9,941	10,586	22,324	11,153	11,170	8.8	12.2	5.5
医療, 福祉	93,437	25,331	68,062	108,286	29,860	78,426	15.9	17.9	15.2
複合サービス事業	4,978	2,815	2,163	7,263	4,327	2,936	45.9	53.7	35.7
サービス業(他に分類されないもの)	62,086	39,243	22,843	64,134	39,062	25,070	3.3	△ 0.5	9.7

(注)総数は男女別不詳も含むため、男性と女性の合計は一致しない場合がある(以下同じ)。

(イ) 構成比

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.6%と最も多く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が82.1%、「建設業」が81.4%などとなっている。女性は「医療, 福祉」が72.4%と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が59.3%、「生活関連サービス業, 娯楽業」が58.2%などとなっている。

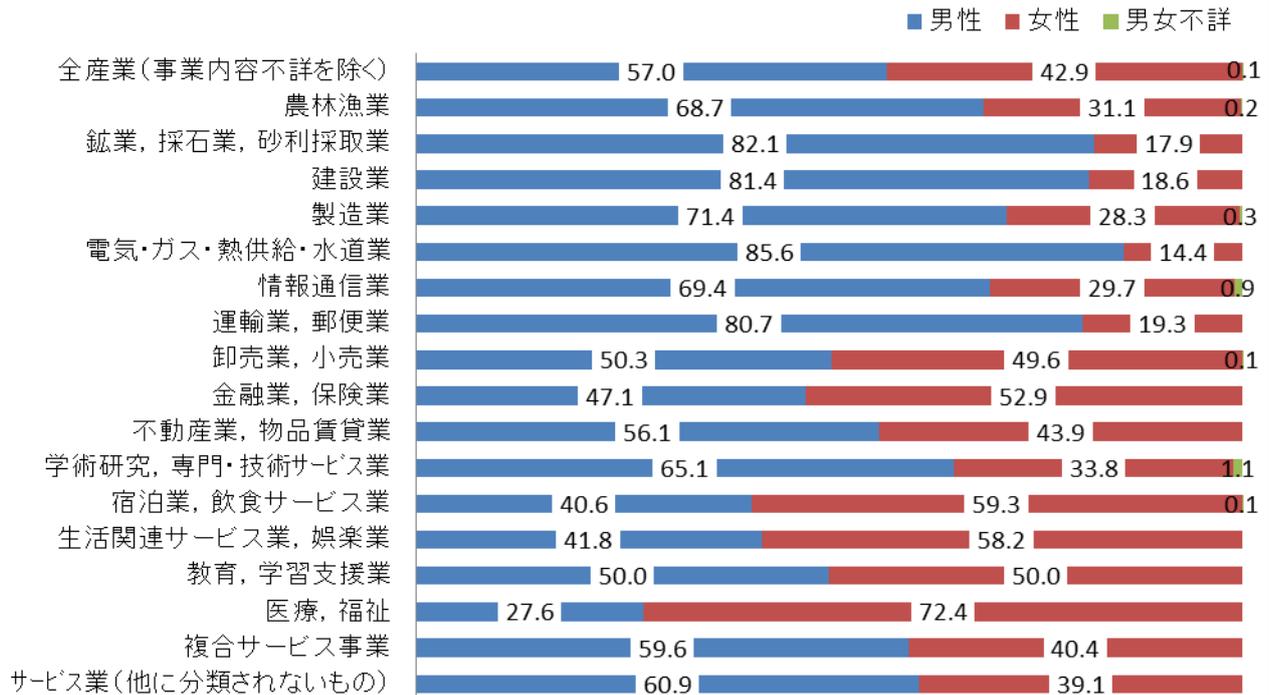
24年活動調査と比べると、男性は「情報通信業」が△1.8ポイント、「金融業, 保険業」が△1.7ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」が△1.6ポイントとなるなど8産業で減少となっている。一方、女性は「複合サービス業」が△3.1ポイント、「農林漁業」が△1.7ポイント、「教育, 学習支援事業」が△1.6%ポイントとなるなど10産業で減少となっているものの、全産業の「女性」全体では+0.6ポイントとなった。(表12)。

表12 産業大分類別、男女別従業者数(民営)

単位:%

産業小分類	24年		26年		構成比増減率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業(事業内容不詳を除く)	57.5	42.3	57.0	42.9	△ 0.5	0.6
農林漁業	67.2	32.8	68.7	31.1	1.5	△ 1.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	81.9	18.1	82.1	17.9	0.2	△ 0.2
建設業	81.1	18.9	81.4	18.6	0.3	△ 0.3
製造業	71.0	29.0	71.4	28.3	0.4	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	14.8	85.6	14.4	0.4	△ 0.4
情報通信業	71.2	28.0	69.4	29.7	△ 1.8	1.7
運輸業, 郵便業	82.0	18.0	80.7	19.3	△ 1.3	1.3
卸売業, 小売業	50.4	49.3	50.3	49.6	△ 0.1	0.3
金融業, 保険業	48.8	51.2	47.1	52.9	△ 1.7	1.7
不動産業, 物品賃貸業	57.7	42.3	56.1	43.9	△ 1.6	1.6
学術研究, 専門・技術サービス業	65.6	34.4	65.1	33.8	△ 0.5	△ 0.6
宿泊業, 飲食サービス業	38.7	59.6	40.6	59.3	1.9	△ 0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	43.0	57.0	41.8	58.2	△ 1.2	1.2
教育, 学習支援業	48.4	51.6	50.0	50.0	1.6	△ 1.6
医療, 福祉	27.1	72.8	27.6	72.4	0.5	△ 0.4
複合サービス事業	56.5	43.5	59.6	40.4	3.1	△ 3.1
サービス業(他に分類されないもの)	63.2	36.8	60.9	39.1	△ 2.3	2.3

図3 産業大分類別、男女別従業者数(民営)



イ 産業小分類、従業者数の男女構成

(ア) 男性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における男性の構成比をみると、「管理, 補助的経済活動を行う事業所(情報通信機械器具製造業)」が91.9%と最も高く、次いで「一般乗用旅客自動車運送業」が91.0%、「有機化学工業製品製造業」が90.3%などとなっている(表13)。

表13 従業者数における産業小分類別男女比率(男性(民営)上位10分類) 単位:%

順位	産業小分類	従業者数(民営)			構成比	
		総数	男性	女性	男性	女性
	全産業(事業内容不詳を除く)	898,036	511,743	384,941	57.0	42.9
1	300 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (30情報通信機械器具製造業)	1,202	1,105	97	91.9	8.1
2	432 一般乗用旅客自動車運送業	2,186	1,989	197	91.0	9.0
3	163 有機化学工業製品製造業	3,196	2,887	309	90.3	9.7
4	225 鉄素形材製造業	1,549	1,385	164	89.4	10.6
5	061 一般土木建築工事業	3,938	3,443	495	87.4	12.6
6	063 舗装工事業	1,076	938	138	87.2	12.8
7	743 機械設計業	1,626	1,411	215	86.8	13.2
8	262 建設機械・鉱山機械製造業	1,877	1,624	253	86.5	13.5
9	212 セメント・同製品製造業	2,340	2,022	318	86.4	13.6
10	923 警備業	4,631	3,990	641	86.2	13.8

(イ) 女性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における女性の構成比をみると、「児童福祉事業」が88.6%と最も高く、次いで「その他の洗濯・理容・浴場業」が87.3%、「生命保険業」が84.6%などとなっている(表14)。

表14 従業者数における産業小分類別男女比率(女性(民営)上位10分類)

単位:%

順位	産業小分類	従業者数(民営)			構成比	
		総数	男性	女性	男性	女性
	全産業(事業内容不詳を除く)	898,036	511,743	384,941	57.0	42.9
1	853 児童福祉事業	10,227	1,168	9,059	11.4	88.6
2	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	1,296	164	1,132	12.7	87.3
3	671 生命保険業	4,246	654	3,592	15.4	84.6
4	573 婦人・子供服小売業	4,259	704	3,549	16.5	83.3
5	811 幼稚園	2,140	389	1,751	18.2	81.8
6	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	4,571	950	3,621	20.8	79.2
7	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2,966	646	2,320	21.8	78.2
8	603 医薬品・化粧品小売業	7,044	1,680	5,364	23.9	76.1
9	832 一般診療所	15,600	3,727	11,873	23.9	76.1
10	854 老人福祉・介護事業	35,306	9,229	26,077	26.1	73.9

(4) 経営組織別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が5万4,063事業所(総数に占める割合57.8%)と最も多く、次いで「個人」が3万8,987事業所(同41.7%)、「会社以外の法人」が6,480事業所(同6.9%)、「法人でない団体」が317事業所(同0.3%)の順となっており、法人の事業所が全体の57.8%を占めている。

24年活動調査と比べると、「個人」が△5.0%、「法人でない団体」が△5.4%となっている。一方、「会社以外の法人」が+9.7%、「会社」が+2.9%の増加となっている(表15)。

(イ) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が67万3,157人(総数に占める割合76.6%)と最も多く、次いで「会社以外の法人」が12万1,953人(同13.9%)、「個人」が10万1,508人(同11.6%)、「法人でない団体」が1,418人(同0.2%)の順となっており、法人の従業者数が全体の90.5%を占めている。

24年活動調査と比べると、「法人でない団体」が△15.8%、「個人」が△7.1%で減少となっている。一方、「会社以外の法人」が+8.2%、「会社」が+2.8%で増加となっている(表15)。

表15 経営組織別事業所数及び従業者数

単位:%

経営組織別	民営事業所数				従業者数(民営)			
	24年	26年	増減率	総数に占める割合	24年	26年	増減率	総数に占める割合
総数	93,556	93,367	△ 0.2		878,540	898,036	2.2	
個人	41,037	38,987	△ 5.0	41.7	109,248	101,508	△ 7.1	11.6
法人	52,184	54,063	3.6	57.8	767,607	795,110	3.6	90.5
会社	46,278	47,633	2.9	50.9	654,940	673,157	2.8	76.6
会社以外の法人	5,906	6,480	9.7	6.9	112,667	121,953	8.2	13.9
法人でない団体	335	317	△ 5.4	0.3	1,685	1,418	△ 15.8	0.2

(注)経営組織別は必要な数値が得られた事業所を対象としているため、総数と一致しない場合がある(以下同じ)。

イ 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「個人」及び「会社」では「卸売業, 小売業」が最も多く、それぞれ8,181事業所(全産業の21.0%)、1万4,160事業所(同29.7%)となっている。「会社以外の法人」では「医療, 福祉」が2,636事業所(同41.0%)

で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が166事業所(同52.4%)で最も多くなっている(表16)。

表16 産業大分類別、経営組織別事業所数(民営)

単位:%

産業大分類	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
		全産業に占める割合		全産業に占める割合		全産業に占める割合		全産業に占める割合		全産業に占める割合	男性	全産業に占める割合
全産業(事業内容不詳を除く)	93,367		38,987		54,063		47,633		6,430		317	
農林漁業	637	0.7	-		635	1.2	477	1.0	158	2.5	2	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.0	2	0.0	27	0.0	25	0.1	2	0.0	1	0.3
建設業	10,653	11.4	4,103	10.5	6,548	12.1	6,528	13.7	20	0.3	2	0.6
製造業	11,423	12.2	3,491	9.0	7,926	14.7	7,881	16.5	45	0.7	6	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	77	0.1	-		75	0.1	73	0.2	2	0.0	2	0.6
情報通信業	561	0.6	25	0.1	535	1.0	524	1.1	11	0.2	1	0.3
運輸業、郵便業	2,037	2.2	138	0.4	1,892	3.5	1,856	3.9	36	0.6	7	2.2
卸売業、小売業	22,796	24.4	8,181	21.0	14,575	27.0	14,160	29.7	415	6.5	40	12.6
金融業、保険業	1,468	1.6	117	0.3	1,351	2.5	990	2.1	361	5.6	-	
不動産業、物品賃貸業	5,850	6.3	3,031	7.8	2,812	5.2	2,740	5.8	72	1.1	7	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,319	3.6	1,705	4.4	1,610	3.0	1,455	3.1	155	2.4	4	1.3
宿泊業、飲食サービス業	10,923	11.7	6,870	17.6	4,046	7.5	3,970	8.3	76	1.2	7	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,408	9.0	5,855	15.0	2,545	4.7	2,425	5.1	120	1.9	8	2.5
教育、学習支援業	2,477	2.7	1,496	3.8	977	1.8	634	1.3	343	5.3	4	1.3
医療、福祉	6,534	7.0	2,668	6.8	3,807	7.0	1,171	2.5	2,636	41.0	59	18.6
複合サービス事業	523	0.6	24	0.1	498	0.9	302	0.6	196	3.0	1	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,651	6.1	1,281	3.3	4,204	7.8	2,422	5.1	1,782	27.7	166	52.4

(注)産業大分類は必要な数値が得られた事業所を対象としているため、総数と一致しない場合がある(以下同じ)。

(イ) 従業者数

産業大分類別に経営組織別の従業者数をみると、「個人」では「卸売業、小売業」が2万3,305人(全産業の23.0%)で最も多くなっているが、「会社」では「製造業」が21万4,792人(同31.9%)で最も多くなっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が7万9,795人(同65.4%)で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が440人(同31.0%)で最も多くなっている(表17)。

表17 産業大分類別、経営組織別従業者数(民営)

単位:%

産業大分類	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
		全産業に占める割合	男性	全産業に占める割合								
全産業(事業内容不詳を除く)	898,036		101,508		795,110		673,157		121,953		1,418	
農林漁業	6,858	0.8	-		6,846	0.9	4,655	0.7	2,191	1.8	12	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	179	0.0	5	0.0	172	0.0	169	0.0	3	0.0	2	0.1
建設業	60,208	6.7	8,976	8.8	51,230	6.4	51,179	7.6	51	0.0	2	0.1
製造業	225,065	25.1	9,287	9.1	215,752	27.1	214,792	31.9	960	0.8	26	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,450	0.3	-		2,438	0.3	2,435	0.4	3	0.0	12	0.8
情報通信業	8,373	0.9	50	0.0	8,322	1.0	8,219	1.2	103	0.1	1	0.1
運輸業、郵便業	48,216	5.4	355	0.3	47,840	6.0	47,453	7.0	387	0.3	21	1.5
卸売業、小売業	170,377	19.0	23,305	23.0	146,784	18.5	142,187	21.1	4,597	3.8	288	20.3
金融業、保険業	19,953	2.2	216	0.2	19,737	2.5	14,623	2.2	5,114	4.2	-	
不動産業、物品賃貸業	16,662	1.9	4,476	4.4	12,176	1.5	11,659	1.7	517	0.4	10	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	20,887	2.3	4,860	4.8	15,998	2.0	14,107	2.1	1,891	1.6	29	2.0
宿泊業、飲食サービス業	76,686	8.5	20,642	20.3	55,990	7.0	55,124	8.2	866	0.7	54	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	40,115	4.5	11,184	11.0	28,773	3.6	27,169	4.0	1,604	1.3	158	11.1
教育、学習支援業	22,324	2.5	3,156	3.1	19,153	2.4	5,698	0.8	13,455	11.0	15	1.1
医療、福祉	108,286	12.1	11,934	11.8	96,007	12.1	16,212	2.4	79,795	65.4	345	24.3
複合サービス事業	7,263	0.8	57	0.1	7,203	0.9	3,681	0.5	3,522	2.9	3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	64,134	7.1	3,005	3.0	60,689	7.6	53,795	8.0	6,894	5.7	440	31.0

(5) 従業者規模別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1~4人」が5万6,633事業所(合計に占める割合60.5%)と最も多く、次いで「5~9人」が1万7,269事業所(同18.5%)、「10~19人」が1万402事業所(同11.1%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の8割弱(79.0%)を占めている。

24年活動調査と比べると、「出向・派遣従業者のみ」が△19.2%、「1～4人」が△1.5%、「200～299人」が△0.6%となるなど3区分で減少となっている。一方、「30～49人」が+6.3%、「50～99人」が+5.7%、「10～19人」が3.5%と7区分で増加となっている(表18)。

(イ) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が13万9,520人(合計に占める割合15.9%)と最も多く、次いで「1～4人」が11万9,376人(同13.6%)、「50～99人」が11万5,087人(同13.1%)などとなっており、従業者10人以上の事業所が全体の7割以上(73.5%)を占めている。

24年活動調査と比べると、「1～4人」が△2.7%、「200～299人」が△1.1%となるなど2区分で減少となっている。一方、「30～49人」が+5.5%、「50～99人」が+4.9%、「100～199人」が+3.9%と7区分で増加となっている(表18)。

表18 従業者規模別事業所数及び従業者数

単位: %

従業者規模別	民営事業所数				従業者数(民営)			
	24年	26年	増減率	総数に占める割合	24年	26年	増減率	総数に占める割合
全産業(公務を除く)	93,556	93,367	△ 0.2		878,540	898,036	2.2	
1～4人	57,476	56,633	△ 1.5	60.5	122,751	119,376	△ 2.7	13.6
5～9人	17,193	17,269	0.4	18.5	112,717	113,270	0.5	12.9
10～19人	10,055	10,402	3.5	11.1	135,159	139,520	3.2	15.9
20～29人	3,548	3,572	0.7	3.8	84,611	84,697	0.1	9.6
30～49人	2,447	2,602	6.3	2.8	92,515	97,562	5.5	11.1
50～99人	1,604	1,695	5.7	1.8	109,744	115,087	4.9	13.1
100～199人	591	604	2.2	0.6	79,040	82,136	3.9	9.3
200～299人	167	166	△ 0.6	0.2	40,601	40,148	△ 1.1	4.6
300人以上	173	180	4.0	0.2	101,402	106,240	4.8	12.1
出向・派遣従業者のみ	302	244	△ 19.2	0.3	-	-	-	-

(注)従業者規模別は必要な数値が得られた事業所を対象としているため、総数と一致しない場合がある(以下同じ)。

イ 産業大分類別の構成

(ア) 事業所数

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、全ての産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業、物品賃貸業」では88.8%となっている(表19-1、-2)。

表19-1 産業大分類別従業者規模別の事業所数の構成比(民営)

単位: 人

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
全産業(事業内容不詳を除く)	95,352	57,157	17,644	10,749	3,822	2,896	1,821	629	171	188	275
農林漁業	674	243	196	133	49	30	14	3	-	-	6
鉱業、採石業、砂利採取業	30	15	11	3	1	-	-	-	-	-	-
建設業	10,653	6,942	2,327	926	227	148	60	11	3	3	6
製造業	11,427	5,521	2,226	1,555	673	598	454	234	69	85	12
電気・ガス・熱供給・水道業	170	48	39	42	14	13	4	7	3	-	-
情報通信業	562	291	107	77	25	27	21	7	2	3	2
運輸業、郵便業	2,041	462	359	463	249	272	151	48	9	5	23
卸売業、小売業	22,803	13,850	4,545	2,756	784	455	273	70	20	10	40
金融業、保険業	1,471	515	328	348	118	91	55	3	-	3	10
不動産業、物品賃貸業	5,866	5,207	397	167	39	26	14	1	-	-	15
学術研究、専門・技術サービス業	3,402	2,371	596	259	68	56	25	10	3	5	9
宿泊業、飲食サービス業	10,995	6,756	2,129	1,271	421	252	104	25	5	2	30
生活関連サービス業、娯楽業	8,554	6,790	862	458	167	125	97	13	2	1	39
教育、学習支援業	3,481	1,901	454	404	243	298	137	25	5	6	8
医療、福祉	6,918	2,364	1,989	1,253	525	319	269	95	24	46	34
複合サービス事業	525	203	174	101	16	6	7	13	4	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	5,780	3,678	905	533	203	180	136	64	22	18	41

表19-2 産業大分類別従業者規模別の事業所数の構成比(民営)

単位:%

産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
全産業(事業内容不詳を除く) 構成比		59.9	18.5	11.3	4.0	3.0	1.9	0.7	0.2	0.2	0.3
農林漁業		36.1	29.1	19.7	7.3	4.5	2.1	0.4	-	-	0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業		50.0	36.7	10.0	3.3	-	-	-	-	-	-
建設業		65.2	21.8	8.7	2.1	1.4	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1
製造業		48.3	19.5	13.6	5.9	5.2	4.0	2.0	0.6	0.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業		28.2	22.9	24.7	8.2	7.6	2.4	4.1	1.8	-	-
情報通信業		51.8	19.0	13.7	4.4	4.8	3.7	1.2	0.4	0.5	0.4
運輸業, 郵便業		22.6	17.6	22.7	12.2	13.3	7.4	2.4	0.4	0.2	1.1
卸売業, 小売業		60.7	19.9	12.1	3.4	2.0	1.2	0.3	0.1	0.0	0.2
金融業, 保険業		35.0	22.3	23.7	8.0	6.2	3.7	0.2	-	0.2	0.7
不動産業, 物品賃貸業		88.8	6.8	2.8	0.7	0.4	0.2	0.0	-	-	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業		69.7	17.5	7.6	2.0	1.6	0.7	0.3	0.1	0.1	0.3
宿泊業, 飲食サービス業		61.4	19.4	11.6	3.8	2.3	0.9	0.2	0.0	0.0	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業		79.4	10.1	5.4	2.0	1.5	1.1	0.2	0.0	0.0	0.5
教育, 学習支援業		54.6	13.0	11.6	7.0	8.6	3.9	0.7	0.1	0.2	0.2
医療, 福祉		34.2	28.8	18.1	7.6	4.6	3.9	1.4	0.3	0.7	0.5
複合サービス事業		38.7	33.1	19.2	3.0	1.1	1.3	2.5	0.8	0.2	-
サービス業(他に分類されないもの)		63.6	15.7	9.2	3.5	3.1	2.4	1.1	0.4	0.3	0.7

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比をみると、「10~19人」の割合が最も高い産業は4産業あり、構成比の割合が高い順に「農林漁業」(構成比23.8%)、「金融業, 保険業」(同23.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同22.1%)及び「卸売業, 小売業」(同21.7%)となっている。

「1~4人」の割合が最も高い産業は3産業あり、構成比の割合が高い順に「不動産業, 物品賃貸業」(同53.6%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(同29.7%)、「建設業」(同25.5%)となっている。

一方で、「300人以上」の割合が最も高い産業は3産業あり、構成比の割合が高い順に「製造業」(同25.6%)、「医療, 福祉」(同19.1%)、「情報通信業」(同16.3%)となっている(表20-1、-2)。

表20-1 産業大分類別従業者規模別の従業者数の構成比(民営)

単位:人

産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
全産業(事業内容不詳を除く)	941,245	120,870	115,770	144,515	90,724	108,519	123,238	85,227	41,296	111,086	-
農林漁業	7,303	623	1,320	1,738	1,135	1,147	929	411	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	179	33	74	45	27	-	-	-	-	-	-
建設業	60,208	15,352	15,047	12,124	5,313	5,441	3,953	1,308	622	1,048	-
製造業	225,094	12,829	14,789	21,253	16,175	22,474	30,964	32,359	16,659	57,592	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3,783	132	265	566	342	531	319	918	710	-	-
情報通信業	8,376	599	722	1,078	599	989	1,532	1,015	480	1,362	-
運輸業, 郵便業	48,233	1,048	2,423	6,382	5,927	10,249	10,321	6,550	2,183	3,150	-
卸売業, 小売業	170,449	30,631	29,655	36,956	18,425	17,067	18,801	9,500	5,006	4,408	-
金融業, 保険業	19,963	1,140	2,259	4,679	2,849	3,325	3,712	380	-	1,619	-
不動産業, 物品賃貸業	16,816	9,014	2,531	2,207	928	963	976	197	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	22,462	5,052	3,754	3,326	1,602	2,134	1,758	1,303	688	2,845	-
宿泊業, 飲食サービス業	77,553	14,803	13,915	17,126	9,923	9,343	6,472	3,339	1,314	1,318	-
生活関連サービス業, 娯楽業	41,307	12,265	5,568	6,101	3,976	4,666	6,340	1,595	496	300	-
教育, 学習支援業	47,165	3,450	3,091	5,663	5,856	11,108	8,878	3,081	1,249	4,789	-
医療, 福祉	119,934	5,467	13,391	16,803	12,473	12,033	18,203	12,872	5,728	22,964	-
複合サービス事業	7,265	614	1,126	1,277	373	232	578	1,782	940	343	-
サービス業(他に分類されないもの)	65,155	7,818	5,840	7,191	4,801	6,817	9,502	8,617	5,221	9,348	-

表20-2 産業大分類別従業者規模別の従業者数の構成比(民営)

単位:%

産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
全産業(事業内容不詳を除く) 構成比		12.8	12.3	15.4	9.6	11.5	13.1	9.1	4.4	11.8	-
農林漁業		8.5	18.1	23.8	15.5	15.7	12.7	5.6	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		18.4	41.3	25.1	15.1	-	-	-	-	-	-
建設業		25.5	25.0	20.1	8.8	9.0	6.6	2.2	1.0	1.7	-
製造業		5.7	6.6	9.4	7.2	10.0	13.8	14.4	7.4	25.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業		3.5	7.0	15.0	9.0	14.0	8.4	24.3	18.8	-	-
情報通信業		7.2	8.6	12.9	7.2	11.8	18.3	12.1	5.7	16.3	-
運輸業, 郵便業		2.2	5.0	13.2	12.3	21.2	21.4	13.6	4.5	6.5	-
卸売業, 小売業		18.0	17.4	21.7	10.8	10.0	11.0	5.6	2.9	2.6	-
金融業, 保険業		5.7	11.3	23.4	14.3	16.7	18.6	1.9	-	8.1	-
不動産業, 物品賃貸業		53.6	15.1	13.1	5.5	5.7	5.8	1.2	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業		22.5	16.7	14.8	7.1	9.5	7.8	5.8	3.1	12.7	-
宿泊業, 飲食サービス業		19.1	17.9	22.1	12.8	12.0	8.3	4.3	1.7	1.7	-
生活関連サービス業, 娯楽業		29.7	13.5	14.8	9.6	11.3	15.3	3.9	1.2	0.7	-
教育, 学習支援業		7.3	6.6	12.0	12.4	23.6	18.8	6.5	2.6	10.2	-
医療, 福祉		4.6	11.2	14.0	10.4	10.0	15.2	10.7	4.8	19.1	-
複合サービス事業		8.5	15.5	17.6	5.1	3.2	8.0	24.5	12.9	4.7	-
サービス業(他に分類されないもの)		12.0	9.0	11.0	7.4	10.5	14.6	13.2	8.0	14.3	-

(6) 従業上の地位別の構成

ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が78万4,750人(合計に占める割合87.4%)と最も多く、次いで「有給役員」が6万4,299人(同7.2%)、「個人事業主」が3万8,373人(同4.3%)などとなっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が46万5,961人(合計に占める割合51.9%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が28万3,917人(同31.6%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が3万4,872人(同3.9%)となっている。「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の35.5%を占めている。

24年活動調査と比べると、「無給の家族従業者」が△24.1%、「有給役員」が△6.2%、「個人事業主」が△5.1%と減少となっている。一方、「正社員・正職員以外」が+6.4%と増加となっている(表21)。

表21 従業上の地位別従業者数

単位:%

従業上の地位	24年	26年	増減率	
			増減率	合計に占める割合
総数(民営事業所)	878,540	898,036	2.2	
個人事業主	40,440	38,373	△ 5.1	4.3
無給の家族従業者	13,982	10,614	△ 24.1	1.2
有給役員	68,535	64,299	△ 6.2	7.2
雇用者	755,583	784,750	3.9	87.4
常用雇用者	710,233	749,878	5.6	83.5
正社員・正職員	443,435	465,961	5.1	51.9
正社員・正職員以外	266,798	283,917	6.4	31.6
臨時雇用者	45,350	34,872	△ 23.1	3.9

(注)従業者数は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した(以下同じ)。

イ 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、17産業のうち13産業で「正社員・正職員」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では94.5%、「情報通信業」では74.9%、「金融業, 保険業」では74.8%などとなっている。一方、「宿泊業, 飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業,

小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の4産業では、それぞれ55.7%、43.2%、41.7%、39.7%と「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている(表22)。

ウ 従業上の地位、産業大分類別従業者数

従業上の地位別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「製造業」の32.3%、次いで「卸売業、小売業」が14.6%、「医療、福祉」が14.0%の順となっている。また、「正社員・正職員」以外の地位別では全て「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている(表22)。

表22 産業大分類別、従業上の地位別従業者数(民営)

単位: %

産業大分類	総数	個人 事業主	無給の 家族 従業者	有給 役員	雇 用者	雇 用者			臨時 雇 用者
						常 用 雇 用者	正社員 ・ 正職員	正社員 ・ 正職員 以外	
全産業(事業内容不詳を除く)	898,036	38,373	10,614	64,299	784,750	749,878	465,961	283,917	34,872
農林漁業	6,858	-	-	1,540	5,318	4,633	2,715	1,918	685
鉱業、採石業、砂利採取業	179	2	-	33	144	139	125	14	5
建設業	60,208	4,067	931	11,210	44,000	41,650	35,027	6,623	2,350
製造業	225,065	3,459	1,145	13,031	207,430	202,999	150,458	52,541	4,431
電気・ガス・熱供給・水道業	2,450	-	-	71	2,379	2,377	2,316	61	2
情報通信業	8,373	24	6	618	7,725	7,428	6,269	1,159	297
運輸業、郵便業	48,216	135	33	1,889	46,159	44,368	32,875	11,493	1,791
卸売業、小売業	170,377	8,012	2,777	14,008	145,580	139,027	67,989	71,038	6,553
金融業、保険業	19,953	117	38	876	18,922	18,791	14,921	3,870	131
不動産業、物品賃貸業	16,662	2,997	913	3,803	8,949	8,492	5,153	3,339	457
学術研究、専門・技術サービス業	20,887	1,690	298	2,250	16,649	16,014	13,190	2,824	635
宿泊業、飲食サービス業	76,686	6,722	2,430	3,039	64,495	58,231	15,511	42,720	6,264
生活関連サービス業、娯楽業	40,115	5,756	1,050	2,006	31,303	28,781	12,857	15,924	2,522
教育、学習支援業	22,324	1,458	197	629	20,040	18,040	10,237	7,803	2,000
医療、福祉	108,286	2,642	389	4,215	101,040	98,073	65,365	32,708	2,967
複合サービス事業	7,263	23	4	286	6,950	6,904	4,719	2,185	46
サービス業(他に分類されないもの)	64,134	1,269	403	4,795	57,667	53,931	26,234	27,697	3,736
全産業(地位別構成比)		4.3	1.2	7.2	87.4	83.5	51.9	31.6	3.9
農林漁業		-	-	22.5	77.5	67.6	39.6	28.0	10.0
鉱業、採石業、砂利採取業		1.1	-	18.4	80.4	77.7	69.8	7.8	2.8
建設業		6.8	1.5	18.6	73.1	69.2	58.2	11.0	3.9
製造業		1.5	0.5	5.8	92.2	90.2	66.9	23.3	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	2.9	97.1	97.0	94.5	2.5	0.1
情報通信業		0.3	0.1	7.4	92.3	88.7	74.9	13.8	3.5
運輸業、郵便業		0.3	0.1	3.9	95.7	92.0	68.2	23.8	3.7
卸売業、小売業		4.7	1.6	8.2	85.4	81.6	39.9	41.7	3.8
金融業、保険業		0.6	0.2	4.4	94.8	94.2	74.8	19.4	0.7
不動産業、物品賃貸業		18.0	5.5	22.8	53.7	51.0	30.9	20.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業		8.1	1.4	10.8	79.7	76.7	63.1	13.5	3.0
宿泊業、飲食サービス業		8.8	3.2	4.0	84.1	75.9	20.2	55.7	8.2
生活関連サービス業、娯楽業		14.3	2.6	5.0	78.0	71.7	32.1	39.7	6.3
教育、学習支援業		6.5	0.9	2.8	89.8	80.8	45.9	35.0	9.0
医療、福祉		2.4	0.4	3.9	93.3	90.6	60.4	30.2	2.7
複合サービス事業		0.3	0.1	3.9	95.7	95.1	65.0	30.1	0.6
サービス業(他に分類されないもの)		2.0	0.6	7.5	89.9	84.1	40.9	43.2	5.8
全産業(産業大分類構成比)									
農林漁業	0.8	-	-	2.4	0.7	0.6	0.6	0.7	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	6.7	10.6	8.8	17.4	5.6	5.6	7.5	2.3	6.7
製造業	25.1	9.0	10.8	20.3	26.4	27.1	32.3	18.5	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	-	-	0.1	0.3	0.3	0.5	0.0	0.0
情報通信業	0.9	0.1	0.1	1.0	1.0	1.0	1.3	0.4	0.9
運輸業、郵便業	5.4	0.4	0.3	2.9	5.9	5.9	7.1	4.0	5.1
卸売業、小売業	19.0	20.9	26.2	21.8	18.6	18.5	14.6	25.0	18.8
金融業、保険業	2.2	0.3	0.4	1.4	2.4	2.5	3.2	1.4	0.4
不動産業、物品賃貸業	1.9	7.8	8.6	5.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	4.4	2.8	3.5	2.1	2.1	2.8	1.0	1.8
宿泊業、飲食サービス業	8.5	17.5	22.9	4.7	8.2	7.8	3.3	15.0	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	4.5	15.0	9.9	3.1	4.0	3.8	2.8	5.6	7.2
教育、学習支援業	2.5	3.8	1.9	1.0	2.6	2.4	2.2	2.7	5.7
医療、福祉	12.1	6.9	3.7	6.6	12.9	13.1	14.0	11.5	8.5
複合サービス事業	0.8	0.1	0.0	0.4	0.9	0.9	1.0	0.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	7.1	3.3	3.8	7.5	7.3	7.2	5.6	9.8	10.7

(注)「産業大分類」は必要な数値が得られた事業所を対象としているため、総数と一致しない場合がある(以下同じ)

(7) 出向・派遣従業者別の構成

ア 他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他への出向・派遣従業者のいる事業所数は1,079事業所で、事業所数全体の1.2%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が255事業所と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が169事業所、「卸売業, 小売業」が153事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の7.7%、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の3.0%などとなっている(表23)。

(イ) 従業者数

他への出向・派遣従業者数は1万8,178人で、従業者数全体の2.0%となっている。産業大分類別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が1万670人と最も多く、次いで「製造業」が3,289人、「卸売業, 小売業」が969人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「サービス業(他に分類されないもの)」の16.6%、次いで「情報通信業」の2.6%、などとなっている(表23)。

表23 産業大分類別、他への出向等有無の事業所数及び従業者数とその構成比 単位:構成比%

産業大分類	民営事業所数			従業者数(民営)		
		他への出向・派遣従業者			他への出向・派遣従業者数	
		のいる事業所	事業所数に占める割合			従業者数に占める割合
全産業(事業内容不詳を除く)	93,367	1,079	1.2	898,036	18,178	2.0
農林漁業	637	4	0.6	6,858	4	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	-	-	179	-	-
建設業	10,653	90	0.8	60,208	281	0.5
製造業	11,423	255	2.2	225,065	3,289	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	77	-	-	2,450	-	-
情報通信業	561	43	7.7	8,373	220	2.6
運輸業, 郵便業	2,037	42	2.1	48,216	631	1.3
卸売業, 小売業	22,796	153	0.7	170,377	969	0.6
金融業, 保険業	1,468	23	1.6	19,953	88	0.4
不動産業, 物品賃貸業	5,850	33	0.6	16,662	58	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	3,319	42	1.3	20,887	410	2.0
宿泊業, 飲食サービス業	10,923	63	0.6	76,686	222	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	8,408	37	0.4	40,115	514	1.3
教育, 学習支援業	2,477	16	0.6	22,324	51	0.2
医療, 福祉	6,534	106	1.6	108,286	732	0.7
複合サービス事業	523	3	0.6	7,263	39	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	5,651	169	3.0	64,134	10,670	16.6

(注)従業者数は出向・派遣別不詳を含み、必要な数値が得られた事業所を対象として集計した(以下同じ)。

イ 他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数は2,940事業所で、事業所数全体の3.1%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が827事業所と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が591事業所、「医療, 福祉」が231事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「運輸業, 郵便業」の9.9%、次いで「情報通信業」の8.9%、「金融業, 保険業」の7.6%などとなっている(表24)。

(イ) 従業者数

他からの出向・派遣従業者数は2万5,398人で、従業者数全体の2.8%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が1万4,621人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が2,604人、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,335人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「製造業」の6.5%、次いで「情報通信業」の6.4%などとなっている(表24)。

表24 産業大分類別、他からの出向等無の事業所数及び従業者数とその構成比

単位: 構成比%

産業大分類	民営事業所数			従業者数(民営)		
		他からの出向・派遣従業者			他からの出向・派遣従業者数	
		のいる事業所	事業所数に占める割合			従業者数に占める割合
全産業(事業内容不詳を除く)	93,367	2,940	3.1	898,036	25,398	2.8
農林漁業	637	18	2.8	6,858	122	1.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	3	-	179	15	-
建設業	10,653	162	1.5	60,208	630	1.0
製造業	11,423	827	7.2	225,065	14,621	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	77	6	-	2,450	20	-
情報通信業	561	50	8.9	8,373	539	6.4
運輸業, 郵便業	2,037	201	9.9	48,216	1,269	2.6
卸売業, 小売業	22,796	591	2.6	170,377	2,604	1.5
金融業, 保険業	1,468	112	7.6	19,953	443	2.2
不動産業, 物品賃貸業	5,850	90	1.5	16,662	332	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	3,319	81	2.4	20,887	433	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	10,923	149	1.4	76,686	952	1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	8,408	137	1.6	40,115	660	1.6
教育, 学習支援業	2,477	47	1.9	22,324	259	1.2
医療, 福祉	6,534	231	3.5	108,286	1,130	1.0
複合サービス事業	523	18	3.4	7,263	34	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	5,651	217	3.8	64,134	1,335	2.1

(8) 開設時期別の構成

開設時期別に事業所数構成比をみると、「昭和59年以前」が39.7%と最も高く、次いで、「平成7～16年」が19.3%、「昭和60～平成6年」が18.3%などとなっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」では「平成19年」が57.6%と最も高くなっており、「情報通信業」、「医療, 福祉」では「平成7～16年」がそれぞれ31.7%、27.0%と最も高く、これら以外の14産業は全て「昭和59年以前」開設が最も高くなっている(表25)。

表25 産業大分類別開設時期別事業所数とその構成比(民営)

単位: 構成比%

産業大分類	総数	昭和59年	昭和60年	平成7年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
		以前	～平成6年	～16年										
全産業(事業内容不詳を除く)	93,367	37,024	17,047	18,057	2,148	2,509	2,521	2,167	2,097	1,983	2,104	1,841	1,789	970
農林漁業	637	189	118	135	25	41	13	15	21	18	24	27	6	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	16	5	3	1	2	-	1	-	1	1	-	-	-
建設業	10,653	5,120	2,569	1,574	158	193	154	164	124	134	131	104	90	49
製造業	11,423	6,417	2,249	1,487	155	173	155	132	110	113	112	105	97	51
電気・ガス・熱供給・水道業	77	27	13	7	1	3	6	1	-	6	4	5	4	-
情報通信業	561	74	126	178	20	23	25	14	13	22	15	21	13	7
運輸業, 郵便業	2,037	641	388	466	69	65	72	57	33	52	42	63	32	26
卸売業, 小売業	22,796	9,675	3,192	4,413	541	618	562	573	592	536	551	490	529	251
金融業, 保険業	1,468	523	254	315	43	40	49	36	36	68	30	24	19	10
不動産業, 物品賃貸業	5,850	2,111	1,741	1,146	91	130	98	87	88	76	72	68	56	42
学術研究, 専門・技術サービス業	3,319	908	836	767	86	112	97	93	69	80	72	77	62	35
宿泊業, 飲食サービス業	10,923	3,118	1,806	2,408	293	341	330	374	360	349	410	322	362	208
生活関連サービス業, 娯楽業	8,408	3,266	1,331	1,801	219	260	220	204	209	158	199	154	168	97
教育, 学習支援業	2,477	745	499	564	48	71	59	78	94	55	65	58	56	41
医療, 福祉	6,534	1,392	1,074	1,761	278	277	226	219	234	216	252	206	208	113
複合サービス事業	523	67	65	33	1	6	301	1	23	4	16	2	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	5,651	2,735	781	999	119	154	154	118	91	95	108	115	86	38
全産業(構成比)		39.7	18.3	19.3	2.3	2.7	2.7	2.3	2.2	2.1	2.3	2.0	1.9	1.0
農林漁業		29.7	18.5	21.2	3.9	6.4	2.0	2.4	3.3	2.8	3.8	4.2	0.9	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		53.3	16.7	10.0	3.3	6.7	-	3.3	-	3.3	3.3	-	-	-
建設業		48.1	24.1	14.8	1.5	1.8	1.4	1.5	1.2	1.3	1.2	1.0	0.8	0.5
製造業		56.2	19.7	13.0	1.4	1.5	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業		35.1	16.9	9.1	1.3	3.9	7.8	1.3	-	7.8	5.2	6.5	5.2	-
情報通信業		13.2	22.5	31.7	3.6	4.1	4.5	2.5	2.3	3.9	2.7	3.7	2.3	-
運輸業, 郵便業		31.5	19.0	22.9	3.4	3.2	3.5	2.8	1.6	2.6	2.1	3.1	1.6	1.3
卸売業, 小売業		42.4	14.0	19.4	2.4	2.7	2.5	2.5	2.6	2.4	2.4	2.1	2.3	1.1
金融業, 保険業		35.6	17.3	21.5	2.9	2.7	3.3	2.5	2.5	4.6	2.0	1.6	1.3	0.7
不動産業, 物品賃貸業		36.1	29.8	19.6	1.6	2.2	1.7	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業		27.4	25.2	23.1	2.6	3.4	2.9	2.8	2.1	2.4	2.2	2.3	1.9	1.1
宿泊業, 飲食サービス業		28.5	16.5	22.0	2.7	3.1	3.0	3.4	3.3	3.2	3.8	2.9	3.3	1.9
生活関連サービス業, 娯楽業		38.8	15.8	21.4	2.6	3.1	2.6	2.4	2.5	1.9	2.4	1.8	2.0	1.2
教育, 学習支援業		30.1	20.1	22.8	1.9	2.9	2.4	3.1	3.8	2.2	2.6	2.3	2.3	1.7
医療, 福祉		21.3	16.4	27.0	4.3	4.2	3.5	3.4	3.6	3.3	3.9	3.2	3.2	1.7
複合サービス事業		12.8	12.4	6.3	0.2	1.1	57.6	0.2	4.4	0.8	3.1	0.4	0.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)		48.4	13.8	17.7	2.1	2.7	2.7	2.1	1.6	1.7	1.9	2.0	1.5	0.7

(9) 異動状況

平成26年の事業所の異動状況(※)をみると、新設事業所は1万2,183事業所、廃業事業所は1万3,419事業所となっている(表26)。

※ 24年活動調査(平成24年2月1日実施)以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「新設事業所」とは、平成26年7月1日現在に存在した事業所のうち平成24年2月1日以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは、24年活動調査で調査された事業所のうち平成26年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業，小売業」が3,236事業所(新設事業所全体の26.6%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,848事業所(同15.2%)、「医療，福祉」が1,375事業所(同11.3%)などとなっている。

廃業事業所は「卸売業，小売業」が3,913事業所(廃業事業所全体の29.2%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,983事業所(同14.8%)、「製造業」が1,504事業所(同11.2%)などとなっている(表26)。

表26 産業大分類異動状況別の事業所数と総数に対する割合

産業中分類及び経営組織	総数(民営事業所)						
		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
			割合		割合		割合
全産業(事業内容不詳を除く)	93,367	81,184		12,183		13,419	
農林漁業	637	533	0.7	104	0.9	66	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	30	29	0.0	1	0.0	6	0.0
建設業	10,653	9,758	12.0	895	7.3	1,307	9.7
製造業	11,423	10,610	13.1	813	6.7	1,504	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	77	56	0.1	21	0.2	4	0.0
情報通信業	561	453	0.6	108	0.9	132	1.0
運輸業，郵便業	2,037	1,667	2.1	370	3.0	368	2.7
卸売業，小売業	22,796	19,560	24.1	3,236	26.6	3,913	29.2
金融業，保険業	1,468	1,249	1.5	219	1.8	254	1.9
不動産業，物品賃貸業	5,850	5,335	6.6	515	4.2	743	5.5
学術研究，専門・技術サービス業	3,319	2,893	3.6	426	3.5	433	3.2
宿泊業，飲食サービス業	10,923	9,075	11.2	1,848	15.2	1,983	14.8
生活関連サービス業，娯楽業	8,408	7,375	9.1	1,033	8.5	1,000	7.5
教育，学習支援業	2,477	2,020	2.5	457	3.8	406	3.0
医療，福祉	6,534	5,159	6.4	1,375	11.3	611	4.6
複合サービス事業	523	497	0.6	26	0.2	17	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,651	4,915	6.1	736	6.0	672	5.0

2 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が1万7,331事業所(本県の18.6%)と最も多く、次いで「前橋市」が1万6,428事業所(同17.6%)、「太田市」が1万252事業所(同11.0%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、「上野村」が△8.7%、「東吾妻町」が△8.2%、「片品村」が△7.6%となるなど、全体で△0.2%となっている(表27)。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が17万2,668人(本県の19.2%)と最も多く、次いで「前橋市」が16万61人(同17.8%)、太田市が11万7,627人(同13.1%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、「片品村」が△21.9%、「神流町」が△17.7%、「上野村」が△11.1%となるなど17市町村で減少となっている。一方、「明和町」が+12.7%、「板倉町」が+12.5%、「大泉町」が+7.7%となるなど18市町村で増加となっている(表27)。

(3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「大泉町」が16.0人と最も多く、次いで「明和町」が15.9人、「千代田町」が12.7人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「片品村」及び「川場村」が△1.0人となるなど15市町村で減少となっている。一方、「明和町」が+1.9人、「板倉町」が+1.3人、「大泉町」が+1.2人となるなど20市町村で増加となっている(表27)。

表27 市町村別民営事業所数、従業者数及び従業者1人当たりの従業者数

単位:%

市町村	民営事業所数				従業者数(民営)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	26年	増減率	構成比	24年(人)	26年(人)	増減率	構成比	24年	26年	増減差
群馬県	93,556	93,367	△ 0.2	100.0	878,540	898,036	2.2	100.0	9.4	9.6	0.2
前橋市	16,360	16,428	0.4	17.6	156,988	160,061	2.0	17.8	9.6	9.7	0.1
高崎市	16,985	17,331	2.0	18.6	166,871	172,668	3.5	19.2	9.8	10.0	0.2
桐生市	6,399	6,146	△ 4.0	6.6	47,020	48,161	2.4	5.4	7.3	7.8	0.5
伊勢崎市	8,845	9,037	2.2	9.7	91,020	95,740	5.2	10.7	10.3	10.6	0.3
太田市	10,287	10,252	△ 0.3	11.0	114,379	117,627	2.8	13.1	11.1	11.5	0.4
沼田市	2,765	2,706	△ 2.1	2.9	20,166	20,770	3.0	2.3	7.3	7.7	0.4
館林市	3,737	3,629	△ 2.9	3.9	33,512	33,296	△ 0.6	3.7	9.0	9.2	0.2
渋川市	4,109	3,997	△ 2.7	4.3	32,508	32,460	△ 0.1	3.6	7.9	8.1	0.2
藤岡市	2,950	2,967	0.6	3.2	26,437	26,389	△ 0.2	2.9	9.0	8.9	△ 0.1
富岡市	2,876	2,769	△ 3.7	3.0	23,094	22,514	△ 2.5	2.5	8.0	8.1	0.1
安中市	2,308	2,305	△ 0.1	2.5	22,725	23,256	2.3	2.6	9.8	10.1	0.3
みどり市	2,422	2,431	0.4	2.6	19,019	19,280	1.4	2.1	7.9	7.9	0.0
榛東村	415	429	3.4	0.5	3,240	3,327	2.7	0.4	7.8	7.8	0.0
吉岡町	663	677	2.1	0.7	6,370	6,276	△ 1.5	0.7	9.6	9.3	△ 0.3
上野村	103	94	△ 8.7	0.1	478	425	△ 11.1	0.0	4.6	4.5	△ 0.1
神流町	221	210	△ 5.0	0.2	876	721	△ 17.7	0.1	4.0	3.4	△ 0.6
下仁田町	552	514	△ 6.9	0.6	3,094	2,837	△ 8.3	0.3	5.6	5.5	△ 0.1
南牧村	123	117	△ 4.9	0.1	510	456	△ 10.6	0.1	4.1	3.9	△ 0.2
甘楽町	711	703	△ 1.1	0.8	4,432	4,513	1.8	0.5	6.2	6.4	0.2

(注1)事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は、必要事項が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)従業者数は、男女別不詳を含む。

表27 市町村別民営事業所数、従業者数及び従業者1人当たりの従業者数

単位：%

市町村	民営事業所数				従業者数(民営)				1事業所当たり 従業者数(人)		
	24年	26年	増減率	構成比	24年 (人)	26年 (人)	増減率	構成比	24年	26年	増減差
中之条町	1,035	971	△ 6.2	1.0	6,469	6,587	1.8	0.7	6.3	6.8	0.5
長野原町	419	425	1.4	0.5	2,972	2,880	△ 3.1	0.3	7.1	6.8	△ 0.3
嬭恋村	592	618	4.4	0.7	3,926	3,683	△ 6.2	0.4	6.6	6.0	△ 0.6
草津町	686	702	2.3	0.8	4,805	5,077	5.7	0.6	7.0	7.2	0.2
高山村	127	128	0.8	0.1	970	899	△ 7.3	0.1	7.6	7.0	△ 0.6
東吾妻町	707	649	△ 8.2	0.7	6,148	5,907	△ 3.9	0.7	8.7	9.1	0.4
片品村	421	389	△ 7.6	0.4	2,610	2,039	△ 21.9	0.2	6.2	5.2	△ 1.0
川場村	135	145	7.4	0.2	1,492	1,460	△ 2.1	0.2	11.1	10.1	△ 1.0
昭和村	229	238	3.9	0.3	2,439	2,455	0.7	0.3	10.7	10.3	△ 0.4
みなかみ町	1,193	1,157	△ 3.0	1.2	9,006	8,596	△ 4.6	1.0	7.5	7.4	△ 0.1
玉村町	1,163	1,203	3.4	1.3	14,288	14,410	0.9	1.6	12.3	12.0	△ 0.3
板倉町	616	604	△ 1.9	0.6	5,303	5,964	12.5	0.7	8.6	9.9	1.3
明和町	407	404	△ 0.7	0.4	5,695	6,419	12.7	0.7	14.0	15.9	1.9
千代田町	513	523	1.9	0.6	6,486	6,638	2.3	0.7	12.6	12.7	0.1
大泉町	1,512	1,507	△ 0.3	1.6	22,365	24,076	7.7	2.7	14.8	16.0	1.2
邑楽町	970	962	△ 0.8	1.0	10,827	10,169	△ 6.1	1.1	11.2	10.6	△ 0.6

表27付表 市町村別、事業所数、従業者数、1事業所当たりの従業者数(上位5市町村)

順位	市町村	民営事業所数		順位	市町村	従業者数(民営)		順位	市町村	1事業所当たり の従業者数
		構成比	構成比			構成比	構成比			
1	高崎市	17,331	18.6	1	高崎市	172,668	19.2	1	大泉町	16.0
2	前橋市	16,428	17.6	2	前橋市	160,061	17.8	2	明和町	15.9
3	太田市	10,252	11.0	3	太田市	117,627	13.1	3	千代田町	12.7
4	伊勢崎市	9,037	9.7	4	伊勢崎市	95,740	10.7	4	玉村町	12.0
5	桐生市	6,146	6.6	5	桐生市	48,161	6.6	5	太田市	11.5

(4) 産業大分類別の構成
ア 事業所数

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「前橋市」、「高崎市」、「桐生市」など24市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「南牧村」、「甘楽町」、「明和町」及び「千代田町」では「製造業」、「榛東村」、「長野原町」及び「高山村」では「建設業」、「嬭恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている(表28)。

表28 市町村別産業大分類別事業所数に占める割合(上位3位)

市町村	総数	第1位				第2位				第3位				
		産業大分類		民営事業所数		産業大分類		民営事業所数		産業大分類		民営事業所数		
			割合		割合		割合		割合		割合		割合	
群馬県	93,367	卸売業、小売業	22,796	24.4	製造業	11,423	12.2	宿泊業、飲食サービス業	10,923	11.7				
前橋市	16,428	卸売業、小売業	4,121	25.1	宿泊業、飲食サービス業	1,834	11.2	建設業	1,812	11.0				
高崎市	17,331	卸売業、小売業	4,664	26.9	宿泊業、飲食サービス業	1,934	11.2	建設業	1,801	10.4				
桐生市	6,146	卸売業、小売業	1,438	23.4	製造業	1,303	21.2	宿泊業、飲食サービス業	679	11.0				
伊勢崎市	9,037	卸売業、小売業	2,225	24.6	製造業	1,374	15.2	宿泊業、飲食サービス業	985	10.9				
太田市	10,252	卸売業、小売業	2,348	22.9	製造業	1,579	15.4	宿泊業、飲食サービス業	1,123	11.0				

(注1)産業大分類の「サービス業(他)」は「サービス業(他に分類されないもの)」を略記したもの(次表も同じ。)

(注2)産業大分類の「生活関連サービス業」は「生活関連サービス業、娯楽業」を略記したもの(次表も同じ。)

表28 市町村別産業大分類別事業所数に占める割合(上位3位)

市町村	総数	第1位			第2位			第3位		
		産業大分類	民営事業所数		産業大分類	民営事業所数		産業大分類	民営事業所数	
			事業所数	割合		事業所数	割合		事業所数	割合
沼田市	2,706	卸売業, 小売業	745	27.5	宿泊業, 飲食サービス業	385	14.2	建設業	375	13.9
館林市	3,629	卸売業, 小売業	929	25.6	宿泊業, 飲食サービス業	516	14.2	製造業	459	12.6
渋川市	3,997	卸売業, 小売業	936	23.4	建設業	626	15.7	宿泊業, 飲食サービス業	449	11.2
藤岡市	2,967	卸売業, 小売業	686	23.1	製造業	440	14.8	建設業	362	12.2
富岡市	2,769	卸売業, 小売業	587	21.2	製造業	502	18.1	建設業	365	13.2
安中市	2,305	卸売業, 小売業	571	24.8	製造業	325	14.1	建設業	292	12.7
みどり市	2,431	卸売業, 小売業	617	25.4	製造業	481	19.8	建設業	280	11.5
榛東村	429	建設業	96	22.4	卸売業, 小売業	90	21.0	製造業	68	15.9
吉岡町	677	卸売業, 小売業	185	27.3	建設業	102	15.1	宿泊業, 飲食サービス業	78	11.5
上野村	94	卸売業, 小売業	27	28.7	製造業	22	23.4	宿泊業, 飲食サービス業	15	16.0
神流町	210	卸売業, 小売業	69	32.9	不動産業, 物品賃貸業	40	19.0	建設業	36	17.1
下仁田町	514	卸売業, 小売業	116	22.6	製造業	111	21.6	建設業	84	16.3
南牧村	117	製造業	25	21.4	卸売業, 小売業	23	19.7	建設業	18	15.4
甘楽町	703	製造業	209	29.7	建設業	133	18.9	卸売業, 小売業	115	16.4
中之条町	971	卸売業, 小売業	237	24.4	宿泊業, 飲食サービス業	177	18.2	建設業	143	14.7
長野原町	425	建設業	93	21.9	卸売業, 小売業	87	20.5	宿泊業, 飲食サービス業	69	16.2
嬭恋村	618	宿泊業, 飲食サービス業	137	22.2	卸売業, 小売業	125	20.2	建設業	112	18.1
草津町	702	宿泊業, 飲食サービス業	284	40.5	卸売業, 小売業	135	19.2	建設業	67	9.5
高山村	128	建設業	31	24.2	卸売業, 小売業	26	20.3	サービス業(他)	16	12.5
東吾妻町	649	卸売業, 小売業	162	25.0	建設業	121	18.6	生活関連サービス業	64	9.9
片品村	389	宿泊業, 飲食サービス業	221	56.8	建設業	45	11.6	卸売業, 小売業	42	10.8
川場村	145	卸売業, 小売業	32	22.1	宿泊業, 飲食サービス業	23	15.9	建設業	19	13.1
昭和村	238	卸売業, 小売業	53	22.3	建設業	52	21.8	農林漁業	25	10.5
みなかみ町	1,157	宿泊業, 飲食サービス業	308	26.6	卸売業, 小売業	250	21.6	建設業	159	13.7
玉村町	1,203	卸売業, 小売業	265	22.0	製造業	187	15.5	建設業	142	11.8
板倉町	604	卸売業, 小売業	138	22.8	建設業	110	18.2	製造業	108	17.9
明和町	404	製造業	113	28.0	建設業	60	14.9	卸売業, 小売業	60	14.9
千代田町	523	製造業	139	26.6	卸売業, 小売業	98	18.7	建設業	80	15.3
大泉町	1,507	卸売業, 小売業	372	24.7	製造業	207	13.7	宿泊業, 飲食サービス業	178	11.8
邑楽町	962	卸売業, 小売業	222	23.1	製造業	216	22.5	建設業	110	11.4

イ 従業者数

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など20市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「沼田市」など6市町村では「卸売業, 小売業」、「嬭恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業, 飲食サービス業」、「中之条町」及び「川場村」では「医療, 福祉」、「神流町」及び「高山村」では「建設業」が最も多くなっている(表29)。

表29 市町村別産業大分類別従業者数に占める割合(上位3位)

市町村	総数	第1位			第2位			第3位		
		産業大分類	従業者数(民営)		産業大分類	従業者数(民営)		産業大分類	従業者数(民営)	
			従業者数	割合		従業者数	割合		従業者数	割合
群馬県	898,036	製造業	225,065	25.1	卸売業, 小売業	170,377	19.0	医療, 福祉	108,286	12.1
前橋市	160,061	卸売業, 小売業	33,070	20.7	医療, 福祉	20,914	13.1	製造業	20,739	13.0
高崎市	172,668	卸売業, 小売業	38,498	22.3	製造業	31,379	18.2	医療, 福祉	23,110	13.4
桐生市	48,161	製造業	13,910	28.9	卸売業, 小売業	8,218	17.1	医療, 福祉	6,821	14.2
伊勢崎市	95,740	製造業	29,570	30.9	卸売業, 小売業	18,074	18.9	医療, 福祉	10,923	11.4
太田市	117,627	製造業	42,171	35.9	卸売業, 小売業	19,149	16.3	医療, 福祉	10,401	8.8
沼田市	20,770	卸売業, 小売業	4,917	23.7	製造業	3,482	16.8	医療, 福祉	3,200	15.4
館林市	33,296	製造業	7,728	23.2	卸売業, 小売業	7,591	22.8	医療, 福祉	3,886	11.7
渋川市	32,460	卸売業, 小売業	6,060	18.7	製造業	5,616	17.3	医療, 福祉	5,106	15.7
藤岡市	26,389	製造業	9,287	35.2	卸売業, 小売業	4,343	16.5	医療, 福祉	2,978	11.3
富岡市	22,514	製造業	7,378	32.8	卸売業, 小売業	3,520	15.6	医療, 福祉	3,518	15.6
安中市	23,256	製造業	7,360	31.6	卸売業, 小売業	3,376	14.5	医療, 福祉	2,884	12.4
みどり市	19,280	製造業	4,614	23.9	卸売業, 小売業	4,370	22.7	医療, 福祉	2,985	15.5

(注)産業大分類の「学術研究, 専門サービス業」は「学術研究, 専門・技術サービス業」を略記したもの。

表29 市町村別産業大分類別従業者数に占める割合(上位3位)

市町村	総数	第1位			第2位			第3位		
		産業大分類	従業者数(民営)		産業大分類	従業者数(民営)		産業大分類	従業者数(民営)	
			割合			割合			割合	
榛東村	3,327	製造業	1,056	31.7	卸売業, 小売業	559	16.8	建設業	510	15.3
吉岡町	6,276	卸売業, 小売業	1,871	29.8	製造業	1,120	17.8	医療, 福祉	1,038	16.5
上野村	425	運輸業, 郵便業	108	25.4	製造業	69	16.2	卸売業, 小売業	68	16.0
神流町	721	建設業	187	25.9	卸売業, 小売業	156	21.6	医療, 福祉	78	10.8
下仁田町	2,837	製造業	809	28.5	卸売業, 小売業	487	17.2	建設業	440	15.5
南牧村	456	製造業	119	26.1	医療, 福祉	85	18.6	卸売業, 小売業	73	16.0
甘楽町	4,513	製造業	2,075	46.0	卸売業, 小売業	591	13.1	建設業	490	10.9
中之条町	6,587	医療, 福祉	1,250	19.0	卸売業, 小売業	1,129	17.1	製造業	1,046	15.9
長野原町	2,880	卸売業, 小売業	590	20.5	建設業	454	15.8	宿泊業, 飲食サービス業	430	14.9
嬭恋村	3,683	宿泊業, 飲食サービス業	1,086	29.5	卸売業, 小売業	523	14.2	建設業	433	11.8
草津町	5,077	宿泊業, 飲食サービス業	2,700	53.2	卸売業, 小売業	595	11.7	運輸業, 郵便業	409	8.1
高山村	899	建設業	148	16.5	製造業	136	15.1	医療, 福祉	126	14.0
東吾妻町	5,907	製造業	1,574	26.6	卸売業, 小売業	1,067	18.1	医療, 福祉	811	13.7
片品村	2,039	宿泊業, 飲食サービス業	815	40.0	運輸業, 郵便業	372	18.2	建設業	245	12.0
川場村	1,460	医療, 福祉	604	41.4	卸売業, 小売業	213	14.6	宿泊業, 飲食サービス業	151	10.3
昭和村	2,455	製造業	749	30.5	卸売業, 小売業	491	20.0	農林漁業	368	15.0
みなかみ町	8,596	宿泊業, 飲食サービス業	2,307	26.8	卸売業, 小売業	1,423	16.6	製造業	1,376	16.0
玉村町	14,410	製造業	4,723	32.8	卸売業, 小売業	2,731	19.0	運輸業, 郵便業	1,984	13.8
板倉町	5,964	製造業	2,280	38.2	卸売業, 小売業	1,007	16.9	建設業	488	8.2
明和町	6,419	製造業	3,045	47.4	学術研究, 専門サービス業	1,421	22.1	サービス業(他)	553	8.6
千代田町	6,638	製造業	3,351	50.5	卸売業, 小売業	877	13.2	運輸業, 郵便業	778	11.7
大泉町	24,076	製造業	13,169	54.7	卸売業, 小売業	2,701	11.2	サービス業(他)	2,056	8.5
邑楽町	10,169	製造業	4,547	44.7	卸売業, 小売業	1,475	14.5	医療, 福祉	920	9.0

(5) 「卸売業, 小売業」の構成

ア 事業所数

「卸売業, 小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「神流町」が32.9%と最も高く、次いで「上野村」が28.7%、「沼田市」が27.5%などとなっている(表30)。

表30 事業所数、全産業に占める割合が高い上位5市町村(卸売業,小売業)

事業所数順	順位	市町村	民営事業所数		構成割合順	順位	市町村	割合	
			事業所数	割合				事業所数	割合
1	1	高崎市	4,664	26.9	1	神流町	32.9	69	
2	2	前橋市	4,121	25.1	2	上野村	28.7	27	
3	3	太田市	2,348	22.9	3	沼田市	27.5	745	
4	4	伊勢崎市	2,225	24.6	4	吉岡町	27.3	185	
5	5	桐生市	1,438	23.4	5	高崎市	26.9	4,664	

イ 従業者数

「卸売業, 小売業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「吉岡町」が28.9%と最も高く、次いで「沼田市」が22.3%、「高崎市」が21.5%などとなっている(表31)。

表31 従業者数、全産業に占める割合が高い上位5市町村(卸売業,小売業)

事業所数順	順位	市町村	従業者数(民営)		構成割合順	順位	市町村	割合	
			従業者数	割合				従業者数(民営)	割合
1	1	高崎市	38,498	21.5	1	吉岡町	28.9	1,871	
2	2	前橋市	33,070	19.8	2	沼田市	22.3	4,917	
3	3	太田市	19,149	15.8	3	高崎市	21.5	38,498	
4	4	伊勢崎市	18,074	18.0	4	みどり市	21.5	4,370	
5	5	桐生市	8,218	16.1	5	館林市	21.5	7,591	

(6) 「製造業」の構成

ア 事業所数

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順が多いが、全産業に占める割合は、「甘楽町」が29.1%と最も高く、次いで「明和町」が26.8%、「千代田町」が25.7%などとなっている(表32)。

表32 事業所数、全産業に占める割合が高い上位5市町村(製造業)

事業所数順	順位	市町村	民営事業所数		構成割合順	順位	市町村	割合	
			数	割合				割合	民営事業所数
1	1	太田市	1,579	15.2	1	甘楽町	29.1	209	
2	2	高崎市	1,539	8.7	2	明和町	26.8	113	
3	3	伊勢崎市	1,374	14.9	3	千代田町	25.7	139	
4	4	桐生市	1,303	20.8	4	邑楽町	21.8	216	
5	5	前橋市	1,110	6.7	5	桐生市	20.8	1,303	

イ 従業者数

「製造業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順が多いが、全産業に占める割合は、「大泉町」が53.3%と最も高く、次いで「千代田町」が48.8%、「明和町」が45.5%などとなっている(表33)。

表33 従業者数、全産業に占める割合が高い上位5市町村(製造業)

事業所数順	順位	市町村	従業者数(民営)		構成割合順	順位	市町村	割合	
			数	割合				割合	従業者数(民営)
1	1	太田市	42,171	34.8	1	大泉町	53.3	13,169	
2	2	高崎市	31,388	17.5	2	千代田町	48.8	3,351	
3	3	伊勢崎市	29,570	29.5	3	明和町	45.5	3,045	
4	4	前橋市	20,739	12.4	4	甘楽町	44.1	2,075	
5	5	桐生市	13,910	27.2	5	邑楽町	42.9	4,547	

3 売上高（試算値）

(1) 全国との比較

本県の売上高は20兆6,207億3,100万円で、全国第17位(全国に占める割合1.4%)となっている。24年活動調査と比べると、+4.1%となっている(表34)。

表34 売上高(試算値)

区 分	24年 (百万円)	26年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占め る割合(%)	全国 順位
群馬県	19,807,579	20,620,731	4.1	1.4	17
全 国	1,367,247,767	1,443,373,180	5.6	100.0	-

(注1)売上高は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。
 (注2)事業所の売上高は試算値(詳細は巻頭の「利用上の注意」参照)である。

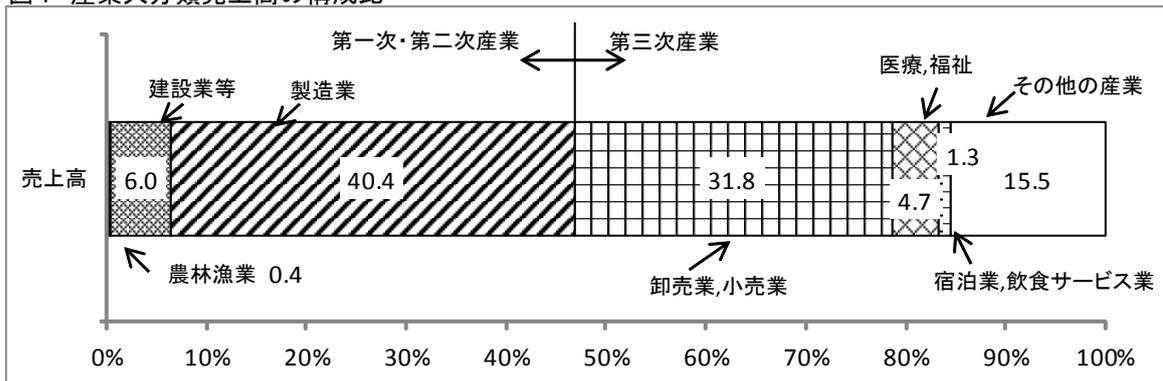
(2) 産業大分類別の構成（県）

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が8兆3,339億6,600万円(全産業の40.4%)と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が6兆5,652億8,300万円(同31.8%)、「建設業」が1兆2,315億3,000万円(同6.0%)などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の53.3%を占めている(表35、図4)。

表35 産業大分類別売上高

産業大分類	24年 (百万円)	26年 (百万円)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)
合計	19,807,578	20,620,731	4.1	-
農林漁業	83,397	89,456	7.3	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,461	3,279	△ 26.5	0.0
建設業	1,147,460	1,231,530	7.3	6.0
製造業	7,590,500	8,333,966	9.8	40.4
電気・ガス・熱供給・水道業	291,546	39,909	△ 86.3	0.2
情報通信業	169,673	113,725	△ 33.0	0.6
運輸業, 郵便業	674,573	615,141	△ 8.8	3.0
卸売業, 小売業	6,392,169	6,565,283	2.7	31.8
金融業, 保険業	976,672	1,064,975	9.0	5.2
不動産業, 物品賃貸業	219,178	178,194	△ 18.7	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	205,574	200,102	△ 2.7	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	259,252	266,961	3.0	1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	492,042	392,965	△ 20.1	1.9
教育, 学習支援業	96,005	137,313	43.0	0.7
医療, 福祉	763,612	966,227	26.5	4.7
複合サービス事業	64,553	62,935	△ 2.5	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	376,911	358,770	△ 4.8	1.7

図4 産業大分類売上高の構成比



(3) 産業大分類別の構成（市町村）

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など24市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「みどり市」など7市町村では「卸売業、小売業」が最も多く、「神流町」では「建設業」が、「草津町」では「宿泊業、飲食サービス業」が、「高山村」及び「片品村」では「運輸業、郵便業」が最も多くなっている（表36）。

表36 市町村別売上高

市町村	第1位		第2位		第3位	
	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)
群馬県	製造業	8,333,966	卸売業,小売業	6,565,283	建設業	1,231,530
前橋市	卸売業,小売業	1,120,873	製造業	526,296	金融業,保険業	468,739
高崎市	卸売業,小売業	2,830,556	製造業	866,080	金融業,保険業	291,946
桐生市	製造業	350,831	卸売業,小売業	147,584	医療,福祉	36,938
伊勢崎市	製造業	1,114,709	卸売業,小売業	484,608	建設業	82,789
太田市	製造業	2,346,725	卸売業,小売業	742,757	建設業	177,476
沼田市	製造業	93,956	卸売業,小売業	79,799	建設業	36,697
館林市	製造業	264,320	卸売業,小売業	251,496	運輸業,郵便業	42,063
渋川市	製造業	181,932	卸売業,小売業	171,853	建設業	38,906
藤岡市	製造業	243,499	卸売業,小売業	86,105	建設業	47,231
富岡市	製造業	255,474	卸売業,小売業	66,449	建設業	28,754
安中市	製造業	344,698	卸売業,小売業	56,797	建設業	44,367
みどり市	卸売業,小売業	102,204	製造業	99,916	医療,福祉	17,459
榛東村	製造業	23,961	卸売業,小売業	5,517	建設業	4,364
吉岡町	卸売業,小売業	44,580	製造業	14,733	医療,福祉	7,652
上野村	製造業	303	卸売業,小売業	280	医療,福祉	238
神流町	建設業	3,080	卸売業,小売業	1,269	医療,福祉	356
下仁田町	製造業	12,492	建設業	5,549	卸売業,小売業	5,421
南牧村	製造業	3,967	卸売業,小売業	451	医療,福祉	402
甘楽町	製造業	32,009	卸売業,小売業	9,923	建設業	4,900
中之条町	製造業	60,222	卸売業,小売業	18,099	医療,福祉	7,878
長野原町	卸売業,小売業	13,973	建設業	7,083	医療,福祉	2,817
嬭恋村	卸売業,小売業	13,493	宿泊業,飲食サービス業	8,057	建設業	5,658
草津町	宿泊業,飲食サービス業	13,479	卸売業,小売業	8,061	建設業	2,570
高山村	運輸業,郵便業	2,891	卸売業,小売業	1,165	医療,福祉	746
東吾妻町	製造業	34,988	卸売業,小売業	21,225	建設業	9,811
片品村	運輸業,郵便業	3,127	卸売業,小売業	2,839	建設業	2,707
川場村	卸売業,小売業	6,396	医療,福祉	4,145	製造業	1,659
昭和村	製造業	45,803	卸売業,小売業	19,715	農林漁業	4,276
みなかみ町	製造業	37,627	卸売業,小売業	17,307	宿泊業,飲食サービス業	12,363
玉村町	製造業	116,161	卸売業,小売業	96,783	運輸業,郵便業	22,928
板倉町	製造業	45,608	卸売業,小売業	9,986	建設業	4,225
明和町	製造業	115,171	卸売業,小売業	9,932	運輸業,郵便業	5,382
千代田町	製造業	161,781	卸売業,小売業	28,879	運輸業,郵便業	9,363
大泉町	製造業	718,984	卸売業,小売業	58,156	運輸業,郵便業	11,039
邑楽町	製造業	207,186	卸売業,小売業	30,750	建設業	11,035

4 都道府県別及び市町村別参考表恐縮

(1) 都道府県順位

	民営事業所数		従業者数(民営)		1km ² 当たり				売上高(試算値)	
		順位		順位	事業所数		従業者数		百万円	順位
					順位	順位	順位	順位		
全国	5,779,072		57,427,704		15.5		154.0		1,443,373,180	
北海道	242,366	6	2,206,038	8	3.1	47	28.1	47	44,348,490	9
青森県	60,866	30	508,770	33	6.3	41	52.8	41	9,445,655	34
岩手県	60,543	31	536,313	31	4.0	46	35.1	46	9,473,540	33
宮城県	103,505	16	1,010,795	15	14.2	20	138.7	19	26,648,441	13
秋田県	51,156	37	418,534	39	4.4	45	36.0	45	6,688,084	41
山形県	58,292	33	480,627	35	6.3	41	51.6	42	8,652,617	36
福島県	89,971	20	803,372	22	6.5	40	58.3	40	15,840,884	22
茨城県	122,137	13	1,229,335	12	20.0	13	201.7	13	26,804,416	12
栃木県	91,073	19	871,483	19	14.2	20	136.0	21	19,869,647	18
群馬県	95,040	18	898,036	17	14.9	18	141.1	17	20,620,731	17
埼玉県	259,478	5	2,577,264	5	68.3	4	678.6	5	49,185,400	6
千葉県	203,713	9	2,103,767	9	39.5	7	408.0	7	44,675,789	8
東京都	720,169	1	9,185,292	1	329.0	1	4,196.7	1	394,781,727	1
神奈川県	318,966	4	3,502,634	4	132.0	3	1,449.7	3	71,439,389	4
新潟県	118,598	14	1,034,596	14	9.4	33	82.2	31	21,676,511	15
富山県	54,370	36	510,210	32	12.8	24	120.1	23	10,430,010	29
石川県	63,127	29	544,250	29	15.1	17	130.0	22	10,937,964	28
福井県	43,577	42	376,204	41	10.4	30	89.8	29	10,356,651	31
山梨県	44,736	41	366,543	42	10.0	31	82.1	32	6,371,421	42
長野県	111,281	15	934,622	16	8.2	37	68.9	37	17,189,251	20
岐阜県	103,275	17	883,070	18	9.7	32	83.1	30	16,132,355	21
静岡県	181,777	10	1,739,632	10	23.4	12	223.6	12	39,444,288	10
愛知県	332,233	3	3,757,267	3	64.3	5	727.4	4	113,735,857	3
三重県	82,325	22	806,988	21	14.2	20	139.7	18	21,245,686	16
滋賀県	58,507	32	604,553	25	14.6	19	150.5	15	12,875,368	24
京都府	124,811	12	1,153,495	13	27.1	10	250.0	9	21,781,844	14
大阪府	440,705	2	4,487,792	2	231.8	2	2,360.2	2	114,539,103	2
兵庫県	231,708	7	2,215,370	7	27.6	9	263.8	8	44,751,793	7
奈良県	49,838	38	442,684	37	13.5	23	119.9	24	6,863,646	40
和歌山県	49,530	40	378,487	40	10.5	29	80.1	33	7,912,522	37
鳥取県	27,204	47	230,465	47	7.8	38	65.7	38	3,606,538	47
島根県	36,441	46	292,310	45	5.4	43	43.6	43	4,937,326	45
岡山県	85,510	21	823,920	20	12.0	25	115.8	25	19,426,182	19
広島県	135,196	11	1,296,824	11	15.9	15	152.9	14	32,113,779	11
山口県	64,842	28	586,263	26	10.6	28	95.9	27	14,522,125	23
徳島県	38,382	44	312,289	44	9.3	34	75.3	35	5,421,786	44
香川県	49,569	39	437,572	38	26.4	11	233.2	11	9,580,396	32
愛媛県	67,079	26	573,320	27	11.8	26	101.0	26	12,532,876	25
高知県	37,607	45	284,802	46	5.3	44	40.1	44	4,550,331	46
福岡県	228,345	8	2,237,808	6	45.9	6	449.4	6	49,324,423	5
佐賀県	39,000	43	353,609	43	16.0	14	144.9	16	6,280,359	43
長崎県	64,853	27	559,425	28	15.8	16	136.2	20	9,127,927	35
熊本県	79,219	24	709,545	23	10.7	27	95.8	28	11,429,391	26
大分県	55,881	34	487,503	34	8.8	35	76.9	34	10,398,419	30
宮崎県	54,577	35	453,108	36	7.1	39	58.6	39	7,156,519	39
鹿児島県	79,577	23	677,846	24	8.7	36	73.8	36	11,086,988	27
沖縄県	68,117	25	543,072	30	29.9	8	238.5	10	7,158,732	38

(注1)民営事業所数は事業内容等不詳を含み、従業者数は男女別不詳を含む。

(注2)従業者数、1km²当たりの従業者数は、民営事業所(事業内容不詳を含む)で行っている。

(2) 市町村順位

	民営事業所数		従業者数(民営)		1km ² 当たり				売上高(試算値)	
		順位		順位	事業所数		従業者数		百万円	順位
						順位		順位		
前橋市	16,428	2	160,061	2	52.7	5	513.6	6	3,374,638	3
高崎市	17,331	1	172,668	1	37.7	7	375.8	7	5,059,043	1
桐生市	6,146	5	48,161	5	22.4	12	175.4	13	691,612	7
伊勢崎市	9,037	4	95,740	4	64.9	2	687.1	2	1,974,247	4
太田市	10,252	3	117,627	3	58.4	4	669.6	3	3,737,384	2
沼田市	2,706	10	20,770	12	6.1	22	46.8	22	290,102	13
館林市	3,629	7	33,296	6	59.5	3	546.0	5	696,547	6
渋川市	3,997	6	32,460	7	16.6	14	135.0	16	533,772	8
藤岡市	2,967	8	26,389	8	16.5	15	146.5	14	455,642	10
富岡市	2,769	9	22,514	11	22.5	11	183.2	12	411,537	11
安中市	2,305	12	23,256	10	8.3	21	84.2	20	530,609	9
みどり市	2,431	11	19,280	13	11.7	20	92.6	19	296,501	12
榛東村	429	26	3,327	26	15.4	16	119.1	17	40,095	26
吉岡町	677	20	6,276	20	33.0	8	306.1	10	83,735	21
上野村	94	35	425	35	0.5	35	2.3	35	1,826	35
神流町	210	31	721	33	1.8	29	6.3	32	7,452	33
下仁田町	514	25	2,837	28	2.7	25	15.1	27	31,265	28
南牧村	117	34	456	34	1.0	33	3.8	34	5,612	34
甘楽町	703	18	4,513	24	12.0	19	77.1	21	55,084	24
中之条町	971	16	6,587	18	2.2	27	15.0	28	114,503	18
長野原町	425	27	2,880	27	3.2	24	21.5	25	32,881	27
嬭恋村	618	22	3,683	25	1.8	29	10.9	31	47,211	25
草津町	702	19	5,077	23	14.1	18	102.1	18	30,562	29
高山村	128	33	899	32	2.0	28	14.0	29	14,934	32
東吾妻町	649	21	5,907	22	2.6	26	23.3	24	89,869	20
片品村	389	29	2,039	30	1.0	33	5.2	33	15,406	31
川場村	145	32	1,460	31	1.7	31	17.1	26	16,475	30
昭和村	238	30	2,455	29	3.7	23	38.3	23	75,959	23
みなかみ町	1,157	15	8,596	16	1.5	32	11.0	30	95,806	19
玉村町	1,203	14	14,410	14	46.6	6	558.3	4	268,974	15
板倉町	604	23	5,964	21	14.4	17	142.5	15	76,252	22
明和町	404	28	6,419	19	20.5	13	326.3	9	139,508	17
千代田町	523	24	6,638	17	24.0	10	305.1	11	215,812	16
大泉町	1,507	13	24,076	9	84.0	1	1,342.8	1	835,084	5
邑楽町	962	17	10,169	15	30.9	9	326.8	8	274,793	14

(注1)民営事業所数は事業内容等不詳を除き、従業者数は男女別不詳を含む。

(注2)従業者数、1km²当たりの従業者数は、民営事業所(事業内容不詳を除く)で行っている。

(3) 産業大分類別事業所の売上高 (試算値)

区分	全産業 (公務を除く)	農林漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信 業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 開発・技術 サービス業		宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育・学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
												サービス業	その他						
全合計	1,443,373,180	3,620,125	1,349,981	91,044,123	309,339,699	29,063,364	47,346,369	59,789,071	523,841,254	118,045,646	35,928,089	29,790,577	19,934,136	58,425,077	11,604,332	91,929,961	4,318,495	34,444,869	368,770
群馬県	20,920,791	89,456	3,279	1,231,530	533,966	39,909	113,725	615,141	6,565,283	1,064,976	178,194	200,102	266,961	382,965	137,313	96,227	62,935	368,770	
前橋市	3,374,638	1,7276		3,087,074	526,296	37	47,828	96,698	1,120,873	468,738	40,823	107,094	39,467	79,834	65,600	350,632		96,082	
高崎市	5,959,043	1,0980		2,650,663	866,080	12,132	39,083	128,681	2,630,556	291,946	58,944	41,535	43,539	86,800	25,566	253,280		84,775	
桐生市	691,612	1,2922		31,004	350,831		12,281	10,361	147,584	30,825	5,066	5,906	11,685	6,150	10,982	36,938		11,355	
伊勢崎市	1,974,247	1,913		82,788	1,114,709	3,210	3,672	62,483	484,608	37,615	15,063	7,218	21,713	37,914	5,520	63,889		28,362	
太田市	3,737,384	6,832		1,774,776	2,346,725	15,189	5,830	115,620	742,757	96,203	22,252	17,188	26,911	48,701	11,184	53,746		441,74	
沼田市	290,102	2,840		36,697	93,956		457	5,649	79,789	14,002	3,095	1,270	5,986	14,510	890	24,608		1,625	4,429
館林市	686,547	931		37,729	264,320		476	42,063	251,496	19,538	6,465	3,357	11,241	16,480	2,749	18,981		10,945	
渋川市	533,772	7,791	1,045	38,906	181,932	642	320	16,159	171,853	22,861	4,919	4,306	22,571	12,366	1,134	34,659		2,778	9,241
藤岡市	455,642	794		47,231	243,489		1,017	11,575	86,105	12,830	3,798	1,887	5,660	6,015	1,821	16,206			10,510
富岡市	411,537	1,006		28,754	255,474		218	4,396	66,449	13,073	3,222	1,926	5,882	7,013	2,041	14,563			5,452
安中市	530,609	4,385		44,367	344,688		1,22	18,122	56,797	9,441	1,161	1,067	7,851	13,993	1,812	14,066			10,004
みどり市	286,501	409		15,866	99,916		92	11,014	102,204	14,194	2,648	1,453	4,078	17,415	1,030	17,459			8,148
榛東村	40,985	493		4,364	23,961			666	5,517	216	80	103	255	1,378	33	1,662		51	
吉岡町	83,735			5,487	14,733			2,071	44,580	1,158	1,821	140	2,372	773	504	7,662		28	1,794
上野村	1,826	124			303				280				136	8		238			132
神流町	7,452			3,080	187				1,269	303	192		54	202		356		191	181
下仁田町	31,265	389		5,549	12,492			930	5,421	2,000	54		689	789	8	1,611		283	784
南牧村	5,612			194	3,967			25	451				95	17		402		108	
甘泉町	58,084	38		4,900	32,009			3,442	9,923	786	198	210	553	678	58	1,437		285	566
中之条町	114,503	1,324		6,288	60,222			1,578	18,089	5,579	359	418	6,072	3,571	298	7,878			1,443
長野原町	32,881	741		7,083				1,504	13,973	556	836	566	1,894	1,007	70	2,817		280	801
嬬恋村	47,211	2,501		5,688	1,584			5,707	13,493	704	1,013	175	8,057	1,683	6	1,161			1,352
草津町	30,562			25,70	147			1,412	8,061	871	665	254	13,479	1,456	159	764			641
高山村	14,934							2,881	1,165				168	186	1	746			224
東吾妻町	89,869	7,566		9,811	34,988			1,503	21,225	601	902	509	1,716	737	22	5,749		767	2,012
片品村	15,406			2,707	2,369			3,127	2,839	371		56	2,686	101		557		205	116
川場村	16,475	475		1,451	1,659				6,386			131	1,127	32	4	4,145			72
昭和村	79,959	4,276		2,135	45,903			951	19,715			25	295	488	36	1,466		64	580
みなかみ町	66,906	485		10,256	37,827			4,500	17,307	2,806	416	362	12,368	2,000	430	5,310		645	1,296
玉村町	269,974	329		12,635	116,161		319	22,928	96,783	3,401	1,903	672	1,306	1,511	512	6,529		1,001	3,488
板倉町	78,252	381		4,225	45,608			3,088	9,986	2,800	91	140	522	1,156	2,598	2,143			2,553
明味町	139,503	104		2,308	115,171			5,382	9,932	407	90	84	357	504	8	1,067			3,441
千代田町	215,812	370		8,203	161,781			9,363	29,879	589	234	169	788	401	19	1,548			2,982
大泉町	335,084			6,511	71,894		1,008	11,089	58,156	9,042	682	1,144	3,840	8,404	1,032	6,338			7,986
邑楽町	274,783	445		11,035	207,186			8,894	30,750	1,050	794	472	1,484	3,735	166	5,478			2,425

II 企業等の状況

1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業数は7万3,310企業(全国に占める割合1.8%)、売上高は11兆9,808億1,700万円(同0.9%)となっている。26年活動調査と比べると、企業数が△2.3%となっている(表37)。

表37 企業数及び売上高

区 分	企業数				売上高			
	24年	26年	増減率 (%)	全国に占める割合(%)	24年 (百万円)	26年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合(%)
群馬県	75,051	73,310	△ 2.3	1.8	12,800,022	11,980,817	△ 6.4	0.9
全 国	4,128,215	4,098,284	△ 0.7	100.0	1,335,508,287	1,377,720,757	3.2	100.0

(注1)「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。以下「企業」という。

(注2)売上高は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計している。

2 企業産業分類別の企業数及び売上高

(1) 企業数

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が1万5,691企業(全産業の21.4%)と最も高く、次いで「建設業」が9,906企業(同13.5%)、「製造業」が9,879企業(同13.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の72.2%を占めている。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が△21.2%、「製造業」が△5.8%、「金融業、保険業」が△5.8%となるなど11産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+108.3%、「医療、福祉」が+7.5%となるなど6産業で増加となっている(表38、図5)。

(2) 売上高

企業産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆1,238億4,100万円(全産業の43.4%)と最も高く、次いで「製造業」が3兆1,720億4,500万円(同27.2%)、「建設業」が1兆638億3,200万円(同7.7%)などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の64.1%を占めている。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が19億766万円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が13億7,541万円、「金融業、保険業」が5億9,024万円などとなっている(表38、図6)。

表38 企業産業大分類の企業数と売上高

産業大分類	企業数				売上高				
	24年	26年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (百万円)	26年 (百万円)	増減率 (%)	合計に占める (%)	1企業等当たり売上高 (万円)
合計	75,051	73,310	△ 2.3	—	12,800,022	11,980,817	△ 6.4	—	18,342
農林漁業	524	537	2.5	0.7	101,430	109,277	7.7	0.8	22,256
鉱業, 採石業, 砂利採取業	33	26	△ 21.2	0.0	6,093	5,871	△ 3.6	0.0	24,461
建設業	10,344	9,906	△ 4.2	13.5	979,422	1,063,832	8.6	7.7	11,627
製造業	10,485	9,879	△ 5.8	13.5	3,480,990	3,172,045	△ 8.9	27.2	35,268
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25	108.3	0.0	21,733	27,508	26.6	0.2	137,541
情報通信業	419	380	△ 9.3	0.5	106,492	88,463	△ 16.9	0.8	27,995
運輸業, 郵便業	1,091	1,083	△ 0.7	1.5	331,293	345,244	4.2	2.6	36,265
卸売業, 小売業	16,120	15,691	△ 2.7	21.4	5,557,272	5,123,841	△ 7.8	43.4	35,909
金融業, 保険業	591	557	△ 5.8	0.8	270,240	300,434	11.2	2.1	59,024
不動産業, 物品賃貸業	5,547	5,314	△ 4.2	7.2	172,781	184,905	7.0	1.3	3,849
学術研究, 専門・技術サービス業	2,950	2,954	0.1	4.0	118,998	123,926	4.1	0.9	4,571
宿泊業, 飲食サービス業	8,843	8,701	△ 1.6	11.9	210,847	212,527	0.8	1.6	2,819
生活関連サービス業, 娯楽業	6,911	6,970	0.9	9.5	360,268	193,601	△ 46.3	2.8	3,052
教育, 学習支援業	1,877	1,895	1.0	2.6	114,113	128,816	12.9	0.9	7,668
医療, 福祉	4,585	4,930	7.5	6.7	568,282	514,231	△ 9.5	4.4	11,579
複合サービス事業	74	73	△ 1.4	0.1	119,872	125,905	5.0	0.9	190,766
サービス業(他に分類されないもの)	4,645	4,389	△ 5.5	6.0	279,896	260,390	△ 7.0	2.2	8,648

図5 企業産業大分類別企業数割合の構成比

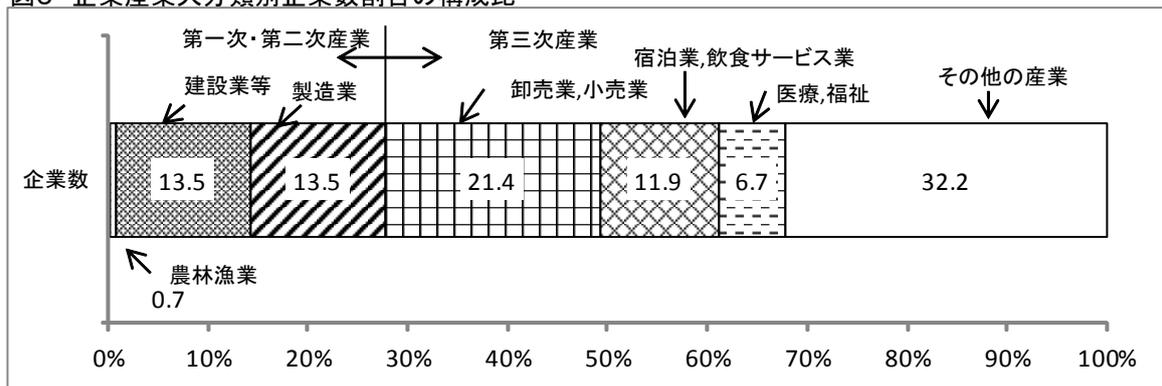
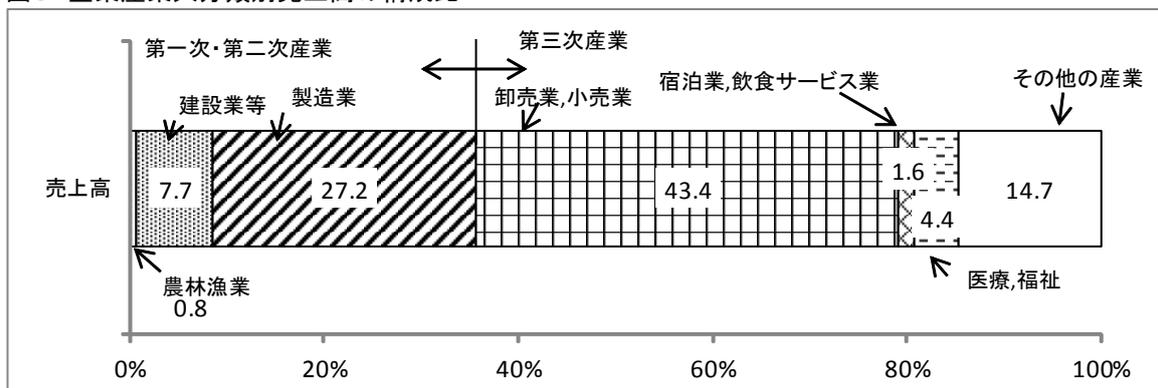


図6 企業産業大分類別売上高の構成比



3 経営組織別の状況

(1) 企業数

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が3万8,683企業(総数に占める割合51.5%)と最も高く、次いで「会社企業」が3万614企業(同40.8%)、「会社以外の法人」が4,013企

業(同5.3%)の順となっており、法人の企業が全体の46.1%を占めている。

24年活動調査と比べると、「個人経営」が△4.9%となったものの、「会社企業」が+0.5%、「会社以外の法人」が+3.0%となっている(表39)。

表39 経営組織別企業数 単位:%

経営組織別	企業数			
	24年	26年	増減率	総数に占める割合
総数	75,051	73,310	△ 2.3	
法人	34,362	34,627	0.8	46.1
会社企業	30,465	30,614	0.5	40.8
会社以外の法人	3,897	4,013	3.0	5.3
個人経営	40,689	38,683	△ 4.9	51.5

(注)「会社企業」とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体いい、単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

(2) 会社企業数

経営組織別に会社企業数をみると、「株式・有限・相互会社」が3万282企業(総数に占める割合40.3%)と最も高く、次いで「合同会社」が174企業(同0.2%)、「合名・合資会社」が158企業(同0.2%)の順となっている。

24年活動調査と比べると、「合同会社」が+70.6%、「株式・有限・相互会社」が+0.3%となったものの、「合名・合資会社」が△7.1%となり、全体では△2.3%となっている(表40)。

表40 会社企業別企業数 単位:%

経営組織別	企業数			
	24年	26年	増減率	総数に占める割合
総数	75,051	73,310	△ 2.3	
会社企業	30,465	30,614	0.5	40.8
株式・有限・相互会社	30,193	30,282	0.3	40.3
合名・合資会社	170	158	△ 7.1	0.2
合同会社	102	174	70.6	0.2

4 単一・複数別の企業の状況

単一・複数別に企業数をみると、「単一事業所企業」が6万8,658企業(構成比93.7%)、「複数事業所企業」が4,652企業(同6.3%)となっている。

企業産業大分類別にみると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」の97.8%、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の96.6%、「建設業」の96.3%などとなっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」の21.9%、次いで「運輸業、郵便業」の17.6%、「情報通信業」の16.1%、などとなっている。

24年活動調査と比べると、「単一事業所企業」では「鉱業、採石業、砂利採取業」が△18.5%、「情報通信業」が△12.4%などとなり、全体では△3.9%となったものの、「複数事業所企業」では「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く全ての企業が増加となり、全体では+28.8%となっている(表41)。

※ 「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業をいい、「複数事業所企業」とは、国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業をいう。

表41 単一・複数別企業数

産業大分類	企業数									
	24年	24年		26年	26年			26年		
		単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	増減率(%)	合計に占める割合(%)	複数事業所企業	増減率(%)	合計に占める割合(%)
合計	75,051	71,440	3,611	73,310	68,658	△ 3.9	—	4,652	28.8	—
農林漁業	524	490	34	537	502	2.4	93.5	35	2.9	6.5
鉱業、採石業、砂利採取業	33	27	6	26	22	△ 18.5	84.6	4	△ 33.3	15.4
建設業	10,344	10,044	300	9,906	9,537	△ 5.0	96.3	369	23.0	3.7
製造業	10,485	9,884	601	9,879	9,142	△ 7.5	92.5	737	22.6	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	1	25	22	100.0	88.0	3	200.0	12.0
情報通信業	419	364	55	380	319	△ 12.4	83.9	61	10.9	16.1
運輸業、郵便業	1,091	934	157	1,083	892	△ 4.5	82.4	191	21.7	17.6
卸売業、小売業	16,120	15,021	1,099	15,691	14,345	△ 4.5	91.4	1,346	22.5	8.6
金融業、保険業	591	553	38	557	515	△ 6.9	92.5	42	10.5	7.5
不動産業、物品賃貸業	5,547	5,462	85	5,314	5,197	△ 4.9	97.8	117	37.6	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,950	2,864	86	2,954	2,853	△ 0.4	96.6	101	17.4	3.4
宿泊業、飲食サービス業	8,843	8,565	278	8,701	8,276	△ 3.4	95.1	425	52.9	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,911	6,640	271	6,970	6,614	△ 0.4	94.9	356	31.4	5.1
教育、学習支援業	1,877	1,739	138	1,895	1,737	△ 0.1	91.7	158	14.5	8.3
医療、福祉	4,585	4,313	272	4,930	4,477	3.8	90.8	453	66.5	9.2
複合サービス事業	74	59	15	73	57	△ 3.4	78.1	16	6.7	21.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,645	4,470	175	4,389	4,151	△ 7.1	94.6	238	36.0	5.4

5 企業常用雇用者規模別の状況

企業常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4人」が5万6,058企業(総数に占める割合76.5%)で最も高く、次いで「5～9人」が7,699企業(同10.5%)、「10～19人」が4,599企業(同6.3%)などとなっている。

常用雇用者数(海外を含む)をみると、「100～299人」が10万1,966人(総数に占める割合16.6%)で最も高く、次いで「300～999人」が8万5,185人(同13.9%)、「50～99人」が7万2,168人(同11.8%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、「企業数」では減少したものの、常用雇用者数(海外も含む)は、全体で+2.1%となっている(表42)。

(※) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

表42 企業常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模	24年		26年					
	企業数	常用雇用者数	企業数			常用雇用者数(海外も含む)		
			企業数	増減率(%)	総数に占める割合(%)	常用雇用者数	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	75,051	601,014	73,310	△ 2.3	—	613,497	2.1	—
0 ～ 4人	58,703	54,437	56,058	△ 4.5	76.5	54,761	0.6	8.9
5 ～ 9人	7,367	48,172	7,699	4.5	10.5	50,393	4.6	8.2
10 ～ 19人	4,322	58,021	4,599	6.4	6.3	61,872	6.6	10.1
20 ～ 29人	1,675	39,869	1,698	1.4	2.3	40,542	1.7	6.6
30 ～ 49人	1,306	49,503	1,398	7.0	1.9	52,855	6.8	8.6
50 ～ 99人	934	64,422	1,046	12.0	1.4	72,168	12.0	11.8
100 ～ 299人	568	93,293	618	8.8	0.8	101,966	9.3	16.6
300 ～ 999人	143	69,639	171	19.6	0.2	85,185	22.3	13.9
1,000 ～ 1,999人	17	22,636	11	△ 35.3	0.0	14,183	△ 37.3	2.3
2,000 ～ 4,999人	12	39,030	10	△ 16.7	0.0	33,131	△ 15.1	5.4
5,000人以上	4	61,992	2	△ 50.0	0.0	46,441	△ 25.1	7.6

6 資本金階級別の状況

(1) 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、資本金「300～500万円未満」が1万2,379企業（総数に占める割合40.4%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が9,286企業（同30.3%）、「500～1,000万円未満」が4,282企業（同14.0%）などとなっており、資本金3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の約9割を占めている。

24年活動調査と比べると、「50億円以上」が△15.4%、「3億～10億円未満」が△12.2%、「10億～50億円未満」が△9.4など8階級で減少となっている。一方、「300万円未満」が+42.8%、「5,000～1億円未満」が+0.2と2階級で増加となっている（表43）。

表43 資本金階級別会社企業数

資本金階級	会社企業数			
	24年	26年	増減率 (%)	総数に占める割合(%)
総数	30,465	30,614	0.5	—
300万円未満	1,226	1,751	42.8	5.7
300万円～500万円未満	12,470	12,379	△0.7	40.4
500万円～1,000万円未満	4,318	4,282	△0.8	14.0
1,000万円～3,000万円未満	9,496	9,286	△2.2	30.3
3,000万円～5,000万円未満	969	949	△2.1	3.1
5,000万円～1億円未満	645	646	0.2	2.1
1億円～3億円未満	171	161	△5.8	0.5
3億円～10億円未満	90	79	△12.2	0.3
10億円～50億円未満	32	29	△9.4	0.1
50億円以上	13	11	△15.4	0.0

(注)資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない。

(2) 企業産業大分類別の構成

企業産業大分類別に資本金階級別に会社企業数構成比をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を除く11産業で資本金「300万円～500万円未満」の占める割合が最も高くなっている。中でも「医療、福祉」が構成比65.2%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が同51.7%、「農林漁業(個人経営を除く)」が同51.0%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」は資本金「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が最も高くなっている（表43-1、43-2）。

表43-1 企業産業大分類別資本金階級別企業数

区分	産業大分類	総数	資本金階級別										
			300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	
実数	合計	30,614	1,751	12,379	4,282	9,286	949	646	161	79	29	11	
	農林漁業	408	27	208	91	65	5	6	1	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	4	1	15	-	-	-	-	-	-	
	建設業	5,791	241	2,328	881	1,899	217	93	12	2	2	1	
	製造業	6,375	189	2,251	942	2,257	262	236	73	40	14	6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	2	3	2	7	3	2	2	2	-	-	
	情報通信業	352	45	116	28	117	13	15	7	2	1	-	
	運輸業、郵便業	922	22	191	186	409	46	38	9	2	-	-	
	卸売業、小売業	7,475	397	3,225	1,034	2,187	216	116	21	15	9	1	
	金融業、保険業	412	52	213	35	83	4	6	9	1	-	2	
	不動産業、物品賃貸業	2,237	134	1,033	285	631	45	47	9	5	1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1,167	100	498	125	390	22	12	2	1	1	1	
	宿泊業、飲食サービス業	1,847	155	823	274	331	41	15	3	1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1,114	94	441	121	261	27	33	9	4	1	-	
	教育、学習支援業	241	32	93	22	60	4	6	-	-	-	-	
	医療、福祉	653	150	266	72	89	8	7	1	-	-	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,574	109	686	183	485	36	14	3	4	-	-	

(注)資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない。

表43-2 企業産業大分類別資本金階級別構成比

区分	産業大分類	総数	資本金階級別									
			300万円 未満	300万円 ～ 500万円 未満	500万円 ～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～ 3,000万円 未満	3,000万円 ～ 5,000万円 未満	5,000万円 ～ 1億円 未満	1億円 ～ 3億円 未満	3億円 ～ 10億円 未満	10億円 ～ 50億円 未満	50億円 以上
構成 比 (%)	合計		5.7	40.4	14.0	30.3	3.1	2.1	0.5	0.3	0.1	0.0
	農林漁業		6.6	51.0	22.3	15.9	1.2	1.5	0.2	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業		9.1	18.2	4.5	68.2	-	-	-	-	-	-
	建設業		4.2	40.2	15.2	32.8	3.7	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0
	製造業		3.0	35.3	14.8	35.4	4.1	3.7	1.1	0.6	0.2	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業		8.7	13.0	8.7	30.4	13.0	8.7	8.7	8.7	-	-
	情報通信業		12.8	33.0	8.0	33.2	3.7	4.3	2.0	0.6	0.3	-
	運輸業、郵便業		2.4	20.7	20.2	44.4	5.0	4.1	1.0	0.2	-	-
	卸売業、小売業		5.3	43.1	13.8	29.3	2.9	1.6	0.3	0.2	0.1	0.0
	金融業、保険業		12.6	51.7	8.5	20.1	1.0	1.5	2.2	0.2	-	0.5
	不動産業、物品賃貸業		6.0	46.2	12.7	28.2	2.0	2.1	0.4	0.2	0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業		8.6	42.7	10.7	33.4	1.9	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1
	宿泊業、飲食サービス業		8.4	44.6	14.8	17.9	2.2	0.8	0.2	0.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業		8.4	39.6	10.9	23.4	2.4	3.0	0.8	0.4	0.1	-
	教育、学習支援業		13.3	38.6	9.1	24.9	1.7	2.5	-	-	-	-
	医療、福祉		36.8	65.2	17.6	21.8	2.0	1.7	0.2	-	-	-
	複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)		6.9	43.6	11.6	30.8	2.3	0.9	0.2	0.3	-	-

7 決算月別企業数

企業決算期別に会社企業数構成比をみると、「3月」が16.5%と最も高くなっている。次いで「9月」が同11.1%などとなっている。

このうち、資本金1億円以上の会社企業について見ると、「3月」が58.6%となっている(表44)。

表44 決算月別会社企業数

決算月	会社企業数		うち資本金1億円以上の 企業数	
	合計	合計に占める割合(%)	合計	合計に占める割合(%)
合計	30,614		280	
1月	978	3.2	4	1.4
2月	2,146	7	22	7.9
3月	5,063	16.5	164	58.6
4月	2,366	7.7	2	0.7
5月	2,714	8.9	7	2.5
6月	2,985	9.8	10	3.6
7月	2,481	8.1	6	2.1
8月	2,723	8.9	10	3.6
9月	3,405	11.1	16	5.7
10月	1,571	5.1	4	1.4
11月	919	3	4	1.4
12月	2,119	6.9	29	10.4
(再掲)うち年2回決算の企業	264	0.9	5	1.8

(※)年2回決算及び決算月不詳の企業を含むため、各月の合計とは一致しない。

8 市町村別の状況

(1) 企業数

市町村別に企業数をみると、「高崎市」が1万2,855企業(本県の17.5%)と最も多く、次いで「前橋市」が1万2,676企業(同17.3%)、「太田市」が7,700企業(同10.5%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、「上野村」が△10.7%、「東吾妻町」が△10.3%、「片品村」が△7.2%となるなど25市町村で減少となっている一方、「長野原町」及び「川場村」が+5.1%、「嬭恋村」が+5.0%となるなど10市町村で増加となっている(表45)。

(2) 法人数

市町村別に法人数をみると、「高崎市」が6,576法人と最も多く、次いで「前橋市」が6,481法人、「太田市」が3,747法人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「東吾妻町」が△6.4%、「南牧村」及び「みなかみ町」が△3.7%となるなど17市町村で減少となっている。一方、「長野原町」が+8.2%、「吉岡町」が+7.6%、「上野村」が+6.3%となるなど18市町村で増加となっている(表45)。

(3) 会社企業数

市町村別に会社企業数をみると、「高崎市」が5,846企業と最も多く、次いで「前橋市」が5,602企業、「太田市」が3,390企業などとなっている。

24年活動調査と比べると、「南牧村」が△6.7%、「東吾妻町」が△4.9%、「みなかみ町」が△4.1%となるなど19市町村で減少となっている。一方、「上野村」が+11.1%、「高山村」が+10.3%、「吉岡町」が+9.0%となるなど15市町村で増加となっている。なお、「中之条町」は増減なしとなっている(表45)。

(4) 会社以外の法人数

市町村別に会社以外の法人数をみると、「前橋市」が879法人と最も多く、次いで「高崎市」が730法人、「太田市」が357法人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「高山村」が△22.2%、「東吾妻町」が△14.3%、「片品村」が△9.1%となるなど12市町村で減少となっている。一方、「草津町」が+31.3%、「玉村町」が+21.1%、「長野原町」が+14.3%となるなど18市町村で増加となっている。なお、「榛東村」、「上野村」、「神流町」、「南牧村」、及び「千代田町」は増減なしとなっている(表45)。

(5) 個人経営の事業所数

市町村別に個人経営の事業所数をみると、「高崎市」が6,279事業所と最も多く、次いで「高崎市」が6,195事業所、「太田市」が3,953事業所などとなっている。

24年活動調査と比べると、「上野村」が△14.7%、「東吾妻町」が△12.6%、「下仁田町」が△11.0%となるなど29市町村で減少となっている。一方、「川場村」が+7.0%、「嬭恋村」が+5.2%、「長野原町」が+1.9%となるなど6市町村で増加となっている(表45)。

表45 市町村別経営組織別企業数

市町村	企業数																		
	24年		26年		法人						会社企業			会社以外の法人			個人企業		
	24年	26年	増減率 (%)	群馬県 に占める 割合(%)	24年	26年	増減率 (%)	24年	26年	増減率 (%)	24年	26年	増減率 (%)	24年	26年	増減率 (%)			
群馬県	75,051	73,310	△ 2.3		34,362	34,627	0.8	30,465	30,614	0.5	3,897	4,013	3.0	40,689	38,683	△ 4.9			
前橋市	13,029	12,676	△ 2.7	17.3	6,452	6,481	0.4	5,606	5,602	△ 0.1	846	879	3.9	6,577	6,195	△ 5.8			
高崎市	12,866	12,855	△ 0.1	17.5	6,434	6,576	2.2	5,735	5,846	1.9	699	730	4.4	6,432	6,279	△ 2.4			
桐生市	5,658	5,321	△ 6.0	7.3	2,247	2,209	△ 1.7	2,023	1,982	△ 2.0	224	227	1.3	3,411	3,112	△ 8.8			
伊勢崎市	6,864	6,889	0.4	9.4	3,237	3,388	4.7	2,940	3,069	4.4	297	319	7.4	3,627	3,501	△ 3.5			
太田市	7,925	7,700	△ 2.8	10.5	3,723	3,747	0.6	3,375	3,390	0.4	348	357	2.6	4,202	3,953	△ 5.9			
沼田市	2,299	2,248	△ 2.2	3.1	898	889	△ 1.0	787	780	△ 0.9	111	109	△ 1.8	1,401	1,359	△ 3.0			
館林市	3,014	2,840	△ 5.8	3.9	1,240	1,205	△ 2.8	1,090	1,064	△ 2.4	150	141	△ 6.0	1,774	1,635	△ 7.8			
渋川市	3,407	3,252	△ 4.5	4.4	1,453	1,408	△ 3.1	1,295	1,254	△ 3.2	158	154	△ 2.5	1,954	1,844	△ 5.6			
藤岡市	2,407	2,412	0.2	3.3	1,133	1,146	1.1	965	973	0.8	168	173	3.0	1,274	1,266	△ 0.6			
富岡市	2,457	2,324	△ 5.4	3.2	971	961	△ 1.0	845	831	△ 1.7	126	130	3.2	1,486	1,363	△ 8.3			
安中市	1,916	1,870	△ 2.4	2.6	883	879	△ 0.5	739	725	△ 1.9	144	154	6.9	1,033	991	△ 4.1			
みどり市	2,025	1,999	△ 1.3	2.7	842	863	2.5	776	790	1.8	66	73	10.6	1,183	1,136	△ 4.0			
榛東村	370	380	2.7	0.5	192	201	4.7	176	185	5.1	16	16	0.0	178	179	0.6			
吉岡町	514	521	1.4	0.7	238	256	7.6	211	230	9.0	27	26	△ 3.7	276	265	△ 4.0			
上野村	84	75	△ 10.7	0.1	16	17	6.3	9	10	11.1	7	7	0.0	68	58	△ 14.7			
神流町	198	191	△ 3.5	0.3	34	33	△ 2.9	26	25	△ 3.8	8	8	0.0	164	158	△ 3.7			
下仁田町	497	460	△ 7.4	0.6	206	201	△ 2.4	174	171	△ 1.7	32	30	△ 6.2	291	259	△ 11.0			
南牧村	111	106	△ 4.5	0.1	27	26	△ 3.7	15	14	△ 6.7	12	12	0.0	84	80	△ 4.8			
甘楽町	641	624	△ 2.7	0.9	232	230	△ 0.9	204	203	△ 0.5	28	27	△ 3.6	409	394	△ 3.7			
中之条町	883	831	△ 5.9	1.1	314	315	0.3	264	264	0.0	50	51	2.0	569	516	△ 9.3			
長野原町	315	331	5.1	0.5	158	171	8.2	144	155	7.6	14	16	14.3	157	160	1.9			
嬭恋村	476	500	5.0	0.7	245	257	4.9	231	242	4.8	14	15	7.1	231	243	5.2			
草津町	579	572	△ 1.2	0.8	247	249	0.8	231	228	△ 1.3	16	21	31.3	332	323	△ 2.7			
高山村	104	104	0.0	0.1	38	39	2.6	29	32	10.3	9	7	△ 22.2	66	65	△ 1.5			
東吾妻町	591	530	△ 10.3	0.7	219	205	△ 6.4	184	175	△ 4.9	35	30	△ 14.3	372	325	△ 12.6			
片品村	389	361	△ 7.2	0.5	118	114	△ 3.4	107	104	△ 2.8	11	10	△ 9.1	271	247	△ 8.9			
川場村	117	123	5.1	0.2	60	62	3.3	45	46	2.2	15	16	6.7	57	61	7.0			
昭和村	197	200	1.5	0.3	96	101	5.2	75	78	4.0	21	23	9.5	101	99	△ 2.0			
みなかみ町	1,016	970	△ 4.5	1.3	402	387	△ 3.7	342	328	△ 4.1	60	59	△ 1.7	614	583	△ 5.0			
玉村町	905	930	2.8	1.3	456	473	3.7	418	427	2.2	38	46	21.1	449	457	1.8			
板倉町	525	504	△ 4.0	0.7	228	225	△ 1.3	202	200	△ 1.0	26	25	△ 3.8	297	279	△ 6.1			
明和町	330	316	△ 4.2	0.4	140	139	△ 0.7	123	121	△ 1.6	17	18	5.9	190	177	△ 6.8			
千代田町	408	399	△ 2.2	0.5	225	229	1.8	207	211	1.9	18	18	0.0	183	170	△ 7.1			
大泉町	1,164	1,133	△ 2.7	1.5	570	565	△ 0.9	522	515	△ 1.3	48	50	4.2	594	568	△ 4.4			
邑楽町	770	763	△ 0.9	1.0	388	380	△ 2.1	350	344	△ 1.7	38	36	△ 5.3	382	383	0.3			

(6) 企業産業大分類別の構成

ア 企業数

市町村別に企業産業大分類別の企業数をみると、「前橋市」、「高崎市」、「伊勢崎市」、「太田市」など17市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「桐生市」、「富岡市」、「みどり市」など9市町村では「製造業」が、「榛東村」、「長野原町」、「高山村」、「東吾妻町」及び「昭和村」では「建設業」が、「嬭恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている(表46)。

表46 市町村別企業産業大分類別企業数(上位3位)

市町村	総数	第1位			第2位			第3位		
		産業大分類	企業所数		産業大分類	企業所数		産業大分類	企業所数	
				割合			割合			割合
群馬県	73,310	建設業	9,906	13.5	製造業	9,879	13.5	宿泊業、飲食サービス業	8,701	11.9
前橋市	12,676	卸売業、小売業	2,519	19.9	建設業	1,541	12.2	宿泊業、飲食サービス業	1,176	9.3
高崎市	12,855	卸売業、小売業	2,579	20.1	建設業	1,421	11.1	宿泊業、飲食サービス業	1,229	9.6
桐生市	5,321	製造業	1,152	21.7	卸売業、小売業	1,068	20.1	建設業	545	10.2
伊勢崎市	6,889	卸売業、小売業	1,292	18.8	製造業	1,044	15.2	建設業	707	10.3
太田市	7,700	卸売業、小売業	1,310	17.0	製造業	1,213	15.8	建設業	824	10.7
沼田市	2,248	卸売業、小売業	537	23.9	建設業	350	15.6	宿泊業、飲食サービス業	323	14.4
館林市	2,840	卸売業、小売業	582	20.5	宿泊業、飲食サービス業	370	13.0	製造業	352	12.4
渋川市	3,252	卸売業、小売業	663	20.4	建設業	585	18.0	宿泊業、飲食サービス業	359	11.0
藤岡市	2,412	卸売業、小売業	470	19.5	建設業	338	14.0	製造業	333	13.8
富岡市	2,324	製造業	443	19.1	卸売業、小売業	432	18.6	建設業	349	15.0
安中市	1,870	卸売業、小売業	404	21.6	建設業	256	13.7	製造業	248	13.3
みどり市	1,999	製造業	409	20.5	卸売業、小売業	408	20.4	建設業	252	12.6
榛東村	380	建設業	87	22.9	卸売業、小売業	73	19.2	製造業	54	14.2
吉岡町	521	卸売業、小売業	110	21.1	建設業	90	17.3	宿泊業、飲食サービス業	58	11.1
上野村	75	卸売業、小売業	20	26.7	製造業	17	22.7	宿泊業、飲食サービス業	11	14.7
神流町	191	卸売業、小売業	64	33.5	不動産業、物品賃貸業	39	20.4	建設業	33	17.3
下仁田町	460	製造業	97	21.1	卸売業、小売業	95	20.7	建設業	82	17.8
南牧村	106	製造業	24	22.6	卸売業、小売業	21	19.8	建設業	18	17.0
甘楽町	624	製造業	175	28.0	建設業	128	20.5	卸売業、小売業	97	15.5
中之条町	831	卸売業、小売業	182	21.9	宿泊業、飲食サービス業	156	18.8	建設業	136	16.4
長野原町	331	建設業	74	22.4	卸売業、小売業	53	16.0	宿泊業、飲食サービス業	48	14.5
嬭恋村	500	宿泊業、飲食サービス業	108	21.6	建設業	102	20.4	卸売業、小売業	86	17.2
草津町	572	宿泊業、飲食サービス業	216	37.8	卸売業、小売業	106	18.5	建設業	64	11.2
高山村	104	建設業	30	28.8	卸売業、小売業	25	24.0	サービス業(他)	12	11.5
東吾妻町	530	建設業	117	22.1	卸売業、小売業	115	21.7	生活関連サービス業、娯楽業	54	10.2
片品村	361	宿泊業、飲食サービス業	209	57.9	建設業	40	11.1	卸売業、小売業	39	10.8
川場村	123	卸売業、小売業	26	21.1	建設業	19	15.4	宿泊業、飲食サービス業	17	13.8
昭和村	200	建設業	51	25.5	卸売業、小売業	40	20.0	農林漁業	21	10.5
みなかみ町	970	宿泊業、飲食サービス業	248	25.6	卸売業、小売業	194	20.0	建設業	156	16.1
玉村町	930	卸売業、小売業	156	16.8	製造業	132	14.2	建設業	114	12.3
板倉町	504	卸売業、小売業	104	20.6	建設業	101	20.0	製造業	81	16.1
明和町	316	製造業	73	23.1	建設業	52	16.5	卸売業、小売業	45	14.2
千代田町	399	製造業	87	21.8	建設業	74	18.5	卸売業、小売業	72	18.0
大泉町	1,133	卸売業、小売業	224	19.8	製造業	153	13.5	宿泊業、飲食サービス業	126	11.1
邑楽町	763	製造業	157	20.6	卸売業、小売業	141	18.5	建設業	97	12.7

(注)企業産業分類の「サービス業(他)」は「サービス業(他に分類されないもの)」を略したものである(次表も同じ)。

イ 売上高

市町村別に企業産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」など9市町村では「卸売業、小売業」が、「神流町」、「嬭恋村」、「高山村」及び「片品村」では「建設業」が、「草津町」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が、「上野村」では「農林漁業」が最も多くなっている(表47)。

表47 市町村別企業産業大分類別売上高(上位3位)

単位:百万円

市町村	総数	第1位			第2位			第3位		
		産業大分類	売上高		産業大分類	売上高		産業大分類	売上高	
				割合			割合			割合
群馬県	11,980,817	卸売業, 小売業	5,123,841	42.8	製造業	3,172,045	26.5	建設業	1,063,832	8.9
前橋市	2,634,331	卸売業, 小売業	1,218,534	46.3	製造業	403,593	15.3	建設業	280,821	10.7
高崎市	3,717,245	卸売業, 小売業	2,559,996	68.9	製造業	491,437	13.2	建設業	181,274	4.9
桐生市	608,835	製造業	264,480	43.4	卸売業, 小売業	143,511	23.6	不動産業	44,546	7.3
伊勢崎市	1,023,005	製造業	497,293	48.6	卸売業, 小売業	259,133	25.3	建設業	75,000	7.3
太田市	1,434,700	製造業	695,373	48.5	卸売業, 小売業	296,581	20.7	建設業	169,929	11.8
沼田市	216,193	製造業	55,718	25.8	卸売業, 小売業	45,399	21.0	建設業	38,997	18.0
館林市	324,625	卸売業, 小売業	139,315	42.9	製造業	73,579	22.7	建設業	36,688	11.3
渋川市	302,335	卸売業, 小売業	104,992	34.7	製造業	68,850	22.8	建設業	38,061	12.6
藤岡市	180,052	製造業	66,175	36.8	建設業	40,465	22.5	卸売業, 小売業	27,243	15.1
富岡市	223,345	製造業	108,270	48.5	卸売業, 小売業	31,286	14.0	建設業	29,549	13.2
安中市	189,433	製造業	48,758	25.7	運輸業, 郵便業	41,119	21.7	卸売業, 小売業	26,858	14.2
みどり市	199,061	製造業	71,338	35.8	卸売業, 小売業	68,404	34.4	建設業	15,658	7.9
榛東村	26,936	製造業	11,064	41.1	建設業	3,807	14.1	農林漁業	1,854	6.9
吉岡町	45,122	製造業	14,691	32.6	卸売業, 小売業	13,999	31.0	建設業	6,676	14.8
上野村	1,612	農林漁業	248	15.4	医療, 福祉	238	14.8	サービス業(他)	132	8.2
神流町	3,857	建設業	1,705	44.2	医療, 福祉	356	9.2	生活関連サービス業, 娯楽業	202	5.2
下仁田町	25,075	製造業	11,415	45.5	建設業	5,557	22.2	医療, 福祉	1,720	6.9
南牧村	3,895	製造業	2,516	64.6	医療, 福祉	402	10.3	建設業	194	5.0
甘楽町	32,102	製造業	16,665	51.9	建設業	4,485	14.0	医療, 福祉	2,068	6.4
中之条町	35,097	卸売業, 小売業	7,730	22.0	宿泊業, 飲食サービス業	5,794	16.5	建設業	5,790	16.5
長野原町	26,183	卸売業, 小売業	10,440	39.9	建設業	6,942	26.5	宿泊業, 飲食サービス業	1,747	6.7
嬭恋村	59,692	建設業	5,533	9.3	運輸業, 郵便業	4,515	7.6	宿泊業, 飲食サービス業	4,463	7.5
草津町	27,118	宿泊業, 飲食サービス業	11,479	42.3	卸売業, 小売業	6,498	24.0	建設業	2,628	9.7
高山村	6,654	建設業	1,193	17.9	サービス業(他)	224	3.4	生活関連サービス業, 娯楽業	186	2.8
東吾妻町	59,034	製造業	13,591	23.0	建設業	10,827	18.3	農林漁業	7,313	12.4
片品村	11,068	建設業	2,627	23.7	運輸業, 郵便業	1,385	12.5	製造業	1,194	10.8
川場村	8,272	卸売業, 小売業	1,587	19.2	建設業	1,580	19.1	医療, 福祉	1,091	13.2
昭和村	17,484	卸売業, 小売業	5,790	33.1	農林漁業	4,276	24.5	製造業	2,072	11.9
みなかみ町	46,115	宿泊業, 飲食サービス業	10,547	22.9	建設業	10,262	22.3	卸売業, 小売業	8,903	19.3
玉村町	109,320	卸売業, 小売業	45,508	41.6	製造業	32,915	30.1	運輸業, 郵便業	11,263	10.3
板倉町	50,660	製造業	22,257	43.9	卸売業, 小売業	8,717	17.2	農林漁業	8,469	16.7
明和町	45,190	製造業	32,049	70.9	建設業	2,379	5.3	サービス業(他)	2,207	4.9
千代田町	40,683	製造業	18,673	45.9	卸売業, 小売業	7,949	19.5	建設業	6,345	15.6
大泉町	180,760	製造業	110,492	61.1	卸売業, 小売業	27,616	15.3	運輸業, 郵便業	14,833	8.2
邑楽町	65,727	製造業	22,871	34.8	卸売業, 小売業	20,146	30.7	建設業	10,476	15.9

(注)「売上高」は必要な事項が得られた企業を対象として集計した。

平成26年経済センサス-基礎調査の概要

【調査の目的】

事業所の基本的な経済活動及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査(基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査)である。

平成21年に第1回調査を実施し、2回目に当たる平成26年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

【調査日】

平成26年7月1日

【調査の対象】

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、日本標準産業分類に掲げる産業のうち次に属する事業所は調査対象外とした。

- ① 大分類A(農業、林業)に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B(漁業)に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N(生活関連サービス業、娯楽業)のうち小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち中分類96-外国公務に属する事業所

【調査の単位】

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

【調査の方法】

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、甲調査においては、事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、県、市による調査に分けて行った。

1 甲調査

国及び地方公共団体の事業所以外の事業所(民営事業所)を対象とする。

- ① 調査員による調査
総務省-県-市町村-統計調査員-調査事業所
- ② 総務省、県、市による調査
国内に支所(支社・支店)を有する企業については、その本所(本社・本店)となる事業所に対して、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省、県、市の担当区分に応じてオンライン又は郵送により行った。
また、特定の単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省がオンライン又は郵送により行った。
ア 総務省による調査
2以上の都道府県区域にわたって事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所及び総務大臣が定める事業所
イ 県による調査
同一の都道府県区域内に大多数の事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所(ア及びウに掲げるものを除く。)
ウ 市による調査
同一の市区域内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所(アに掲げるものを除く。)

2 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われている。
 - ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている。
- (1) 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - (2) 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - (3) 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- (1) 個人業主
個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- (2) 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
- (3) 有給役員
法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- (4) 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- (5) 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- (6) 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。
- (7) 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

民営事業所において、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 民間からの従業者

国、地方公共団体の事業所において、民間の事業所から派遣されている人をいう。
事業所の包括的な管理・運営(指定管理者)や清掃・警備など個々の業務を委託している場合、委託している業務に従事する民間の従業者は含めない。

5 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者」を含める。

6 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類(原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については、小分類項目を分割したのもも小分類としている。

7 事業所で行っている産業分類

事業所で行っている全ての事業をいい、一つの事業所が複数の事業を行っている場合は、複数回答となる。

8 経営組織

(1) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

(2) 民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

ア 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

イ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

ウ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

エ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

オ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

9 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

10 業態

- (1) 主に製造して出荷又は卸売
見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。
- (2) 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を通信販売又はネット販売等で主に消費者に販売する場合をいう。
- (3) 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

11 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

12 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

13 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類(企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

- (1) 企業の第1順位産業(中分類)
企業産業分類のことをいう。
- (2) 企業の第2順位産業(中分類)
企業等内の同じ産業中分類に属する各事業所の従業者及び他からの出向・派遣従業者(以下「従業者等数」という。)の合計が、第1順位産業を除き最も多い産業をいう。

14 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により以下に区分している。

- (1) 単一事業所企業
単独事業所の企業等をいう。
- (2) 複数事業所企業
国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業等をいう。
 - ア 単一産業企業
企業等内にある一つの産業大分類に属する各事業所の従業者等数の合計が、企業等全体の従業者数の70%以上となる企業等をいう。
 - イ 複数産業企業
企業等内の同じ産業大分類に属する各事業所の従業者等数の合計が、いずれの産業大分類においても企業等全体の従業者数の70%未満となる企業等をいう。
- (3) 国内単一事業所企業
単独事業所及び国内に支所を持たず海外にのみ支所を持つ企業等をいう。
- (4) 国内複数事業所企業

国内に支所を持つ企業等をいい、海外支所の有無は問わない。

15 国内支所の分布範囲

国内複数事業所企業について以下のとおり区分している。

- (1) 都道府県内のみに支所をもつ企業等
本所の所在する都道府県内に傘下事業所の全てが所在するものをいう。
市町村内のみに支所をもつ企業等
本所の所在する市町村内に傘下事業所の全てが所在するものをいう。大都市の場合、同一市内他区であっても同一市町村とする。
- (2) 都道府県外に支所をもつ企業等
本所の所在する都道府県以外に支所が所在するものをいう。
- (3) 市町村外に支所をもつ企業等
本所の所在する市町村以外に支所が所在するものをいう。大都市の場合、同一市内他区は同一市町村とするので、市町村外に支所をもつこととはならない。

16 単独・本所・支所の別

- (1) 単独事業所
他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。
- (2) 本所(本社・本店)
他の場所に同一経営の支所(支社・支店)があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- (3) 支所(支社・支店)
他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

17 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

18 決算月

仮決算や中間決算は含めず、本決算月のみをいう。年2回決算を採用している場合は両方を決算月とする。

19 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価額の合計が50%を超える会社をいう。

- (1) 事業持株会社
自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社をいう。
- (2) 純粋持株会社
自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社をいう。なお、金融持株会社は純粋持株会社に含まれる。

20 親会社・子会社

- (1) 親会社
当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

(2) 子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

21 売上高

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

22 異動状況別事業所

(1) 存続事業所

調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成24年経済センサス-活動調査でも把握されていた事業所をいう。

(2) 新設事業所

調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成24年経済センサス-活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

(3) 廃業事業所

平成24年経済センサス-活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

【統計課からのお知らせ】

ビルくんとケイちゃん

経済センサス

活動調査

平成28年経済センサス
- 活動調査を実施します。



「経済センサス - 活動調査」は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

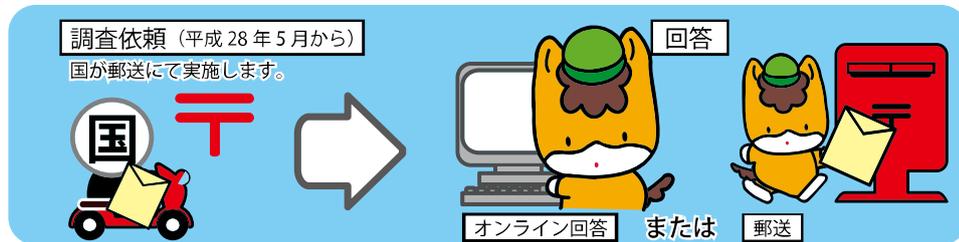
- ＜調査期日＞ 平成28年6月1日現在で行います。
- ＜調査対象＞ 全国すべての事業所・企業が対象となります。

◆調査方法は以下のとおりです。

【調査員調査】……単独事業所、新設された事業所など



【直轄調査】……支社等がある事業所、純粋持株会社、資本金1億円に所の単独事業所



◆詳しくは

- ◎総務省統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/>
- ◎広報キャンペーンサイト <http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

お問い合わせは…

群馬県企画部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2415(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<http://toukei.pref.gunma.jp/>